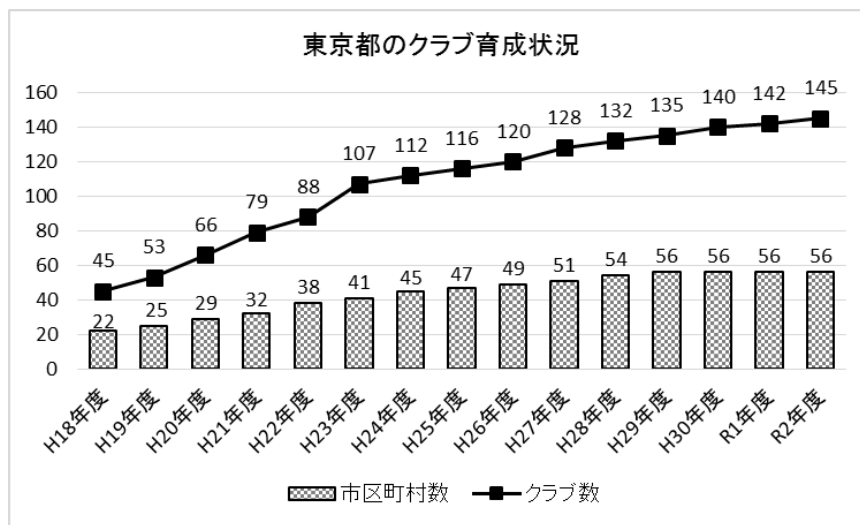


V 令和2年度 東京都における地域スポーツクラブ活動状況報告

(「令和2年度総合型地域スポーツクラブ実態調査Ⅰ及びⅡ(スポーツ庁)」東京都回答より)

1 調査の概要

- (1) 目的 東京都において創設された地域スポーツクラブの活動内容、課題等の現状を把握し、今後の地域スポーツクラブの育成推進のための基礎資料とする。
- (2) 対象 東京都内の創設済み地域スポーツクラブ
- (3) 実施期間 令和2年10月15日～11月27日
- (4) 実施方法 各区市町村スポーツ主管課を通じて、地域スポーツクラブに対してインターネットによるアンケート調査を実施した。
- (5) 調査票回収状況 配布数 145部 回収数 102部 回収率 70.3%
- (6) 東京都地域スポーツクラブ設立数について(令和2年7月1日現在)



(7) 調査結果の概略

項目	活動状況		備考(令和2年度)
	令和元年度	令和2年度	
会員数	311人※ ¹	⇒ 149人※ ¹	構成は小学生(22.2%)が最も多く、次いで年齢不明(12.9%)、40～49歳が12.0%となっていた。調査時の都内総会員数※ ² は、およそ21,605人であった。
月会費	850円※ ¹	⇒ 500円※ ¹	全体の78.0%のクラブが会費を徴収しており、クラブごとで一人あたりの会費の額に差がみられた。(一人当たりの負担 最安値:1円、最高値:6,000円)(平均値は1,452.0円)
クラブマネジャーの配置	44クラブに配置	⇒ 58クラブに配置	常勤が15.2%、非常勤が84.8%であった。
予算規模	282万円※ ¹	⇒ 181万円※ ¹	100万円未満が36.9%、1,000万円以上が21.4%と予算規模に差がみられた。
自己財源率	約75.3%	⇒ 約75.2%	91～100%が47.6%、71～90%が17.9%、51～70%が17.9%となっていた。(※自己財源率=[会費+事業費+委託費]/全体収入)
主な活動拠点	学校体育施設	⇒ 学校体育施設	主な活動拠点は学校体育施設57.0%、公共スポーツ施設30.0%、休校・廃校施設5.0%となっている。

「令和2年度総合型地域スポーツクラブに関する実態調査Ⅱ(スポーツ庁)」東京都回答より
 ※¹ 会員数、月会費、予算規模に関しては数値の幅が大きいため、平均値ではなく中央値を採用した。

※² 都内総会員数は、会員数中央値に調査時クラブ数を乗じた数とした。

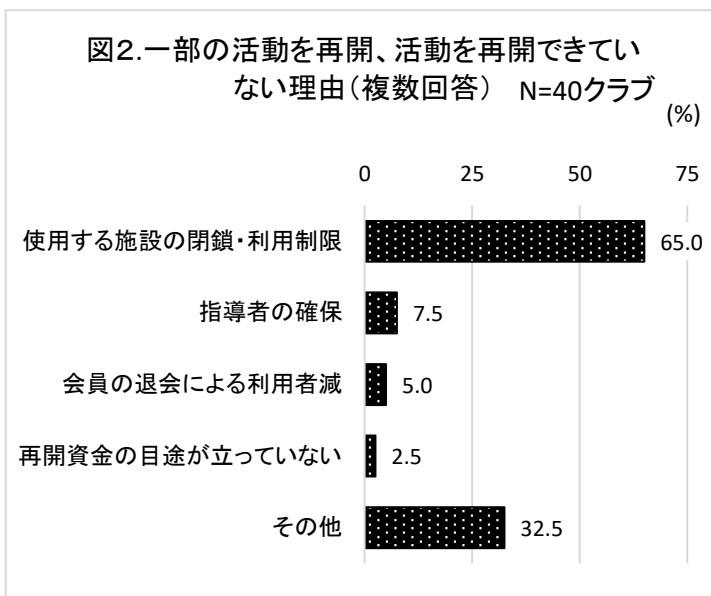
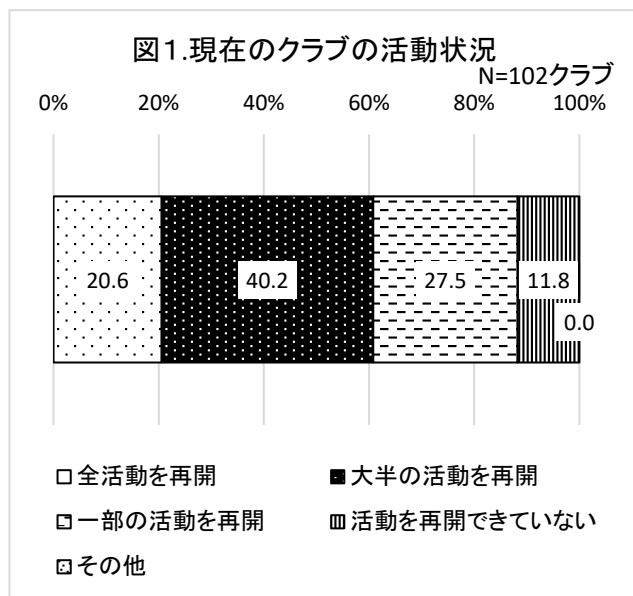
2 調査結果 I の報告

※全体の回答クラブは 102 クラブであったが、各設間に対し無回答であったクラブは、項目の割合を明確にするためNに含めない。

※回答結果（百分率）は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位までで結果を示しているため、百分率の合計が 100%にならないことがある。

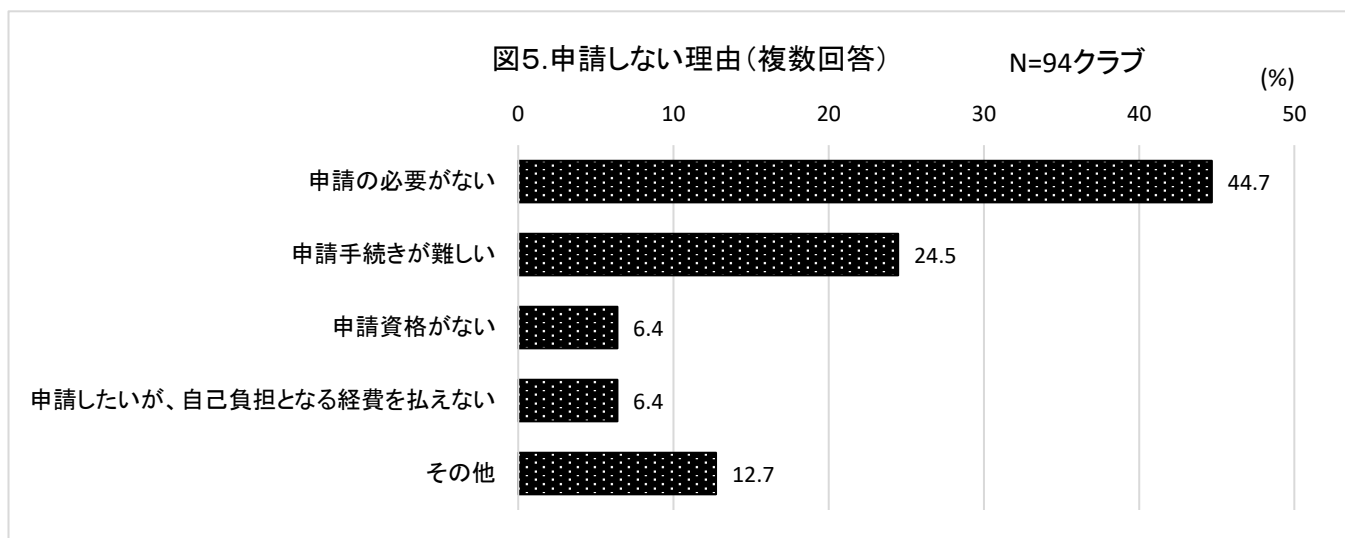
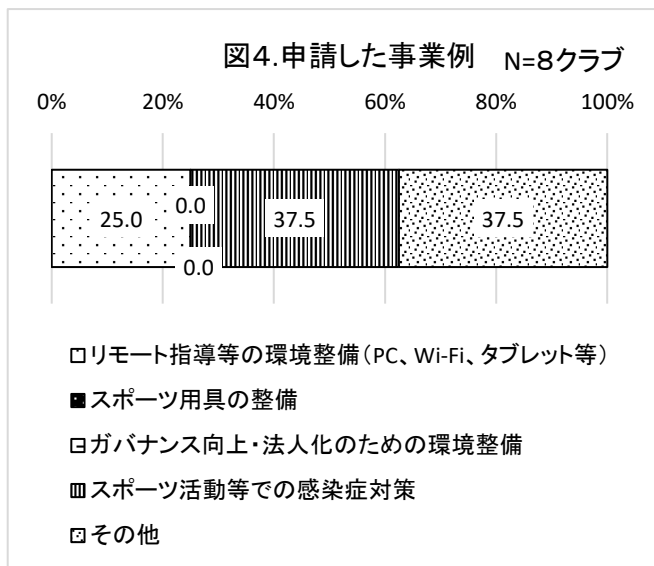
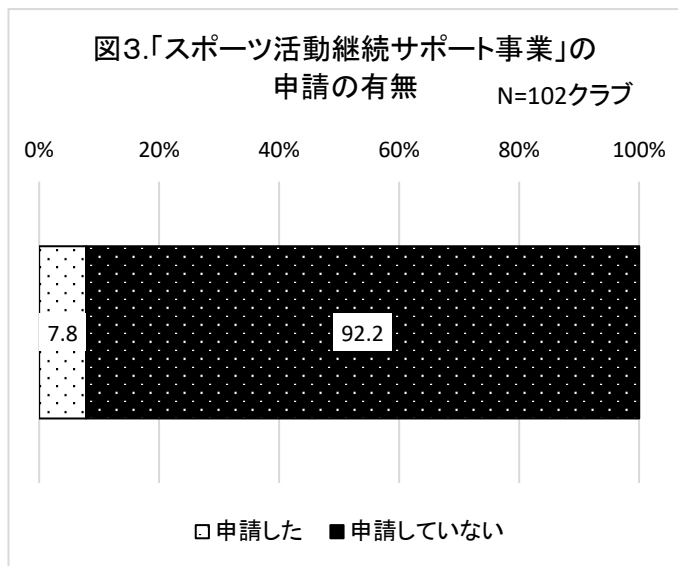
(1) 新型コロナウイルス感染症拡大に伴うクラブの活動状況

新型コロナウイルス感染症拡大に伴うクラブの活動状況について、「全活動を再開」の割合が 20.6%、「大半の活動を再開」したの割合が 40.2%であった。一方で、「一部の活動を再開」が 27.5%、「活動を再開できていない」が 11.8%であった（図1）。その理由として、「使用する施設の閉鎖・利用制限」が 65.0%と最も多く挙げられた（図2）。「その他」の具体的な理由では、「感染拡大防止が困難なこと」、「自治会等からの自粛要請」等が挙げられた。



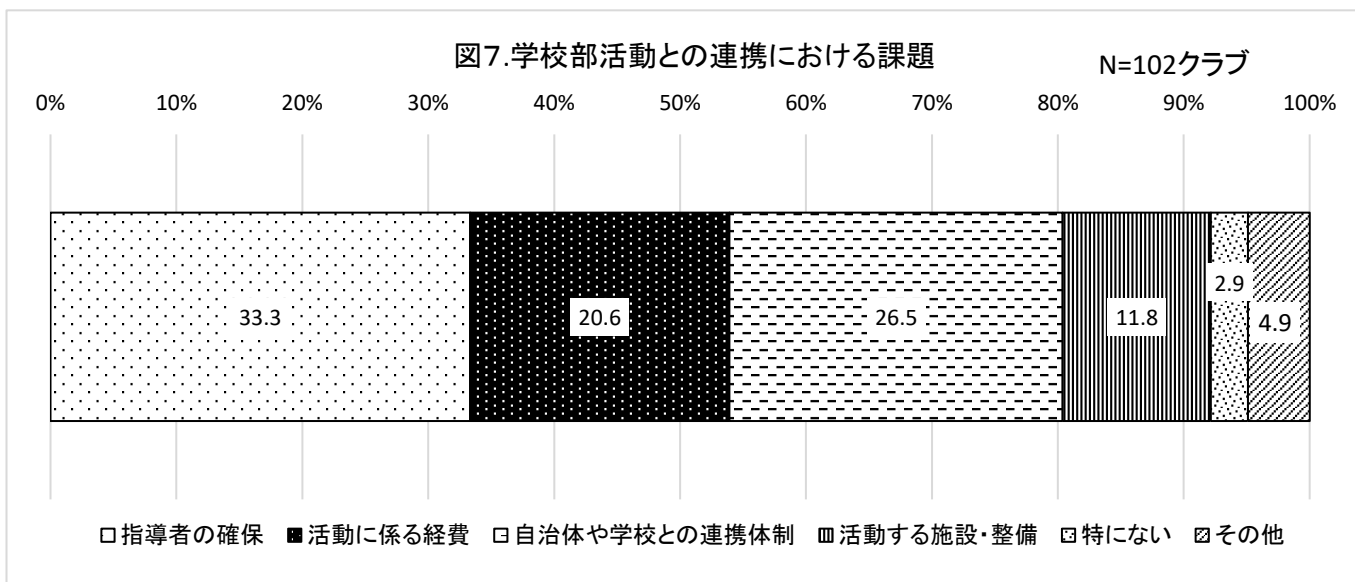
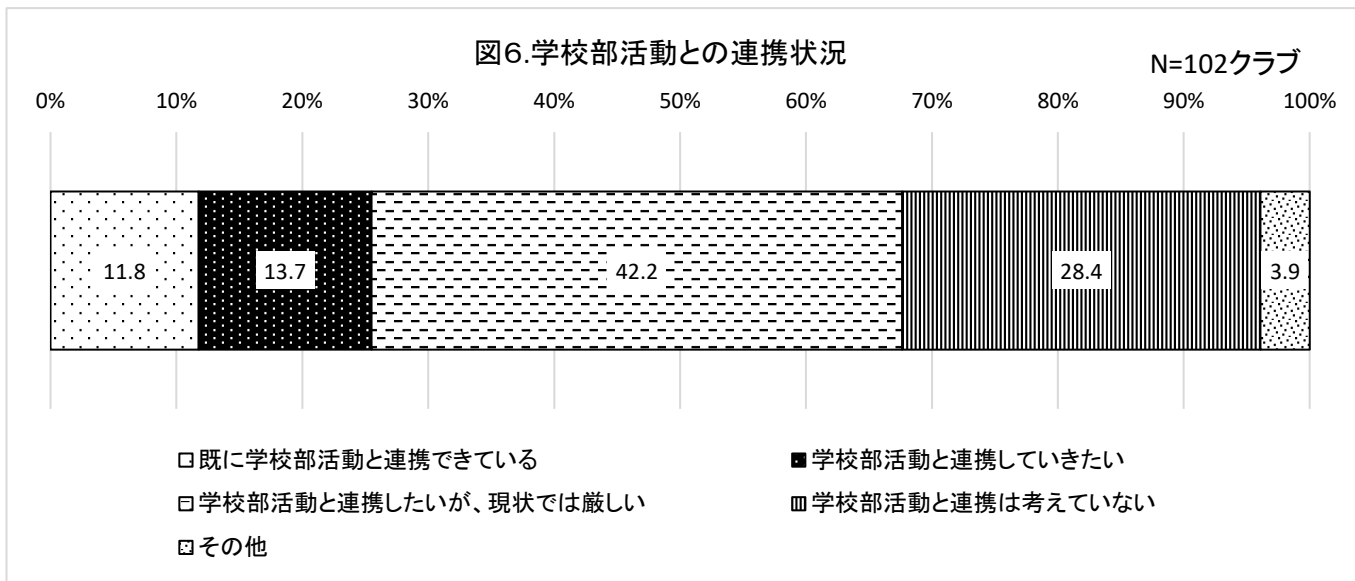
(2) 「スポーツ活動継続サポート事業」の申請状況

スポーツ活動継続サポート事業について「申請した」が7.8%、「申請していない」が92.2%であった(図3)。申請した事例では、「スポーツ活動等での感染症対策」が37.5%であった(図4)。その他の内容には、「継続事業」、「指導者・スタッフの謝金」が挙げられた。一方で、申請しない理由では、「申請の必要がない」が44.7%と最も多く、続いて「申請手続きが難しい」が24.5%となっていた。「その他」の具体的な理由には、「申請予定・検討中」、「詳細を知らない」、「感染症拡大による事業の縮小」等が挙げられた(図5)。



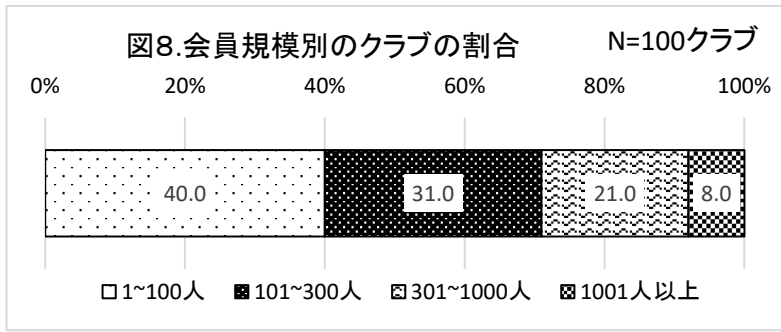
(3) 休日の学校部活動の段階的な地域移行に対するクラブの状況

休日の学校部活動の段階的な地域移行にあたっての現在のクラブと学校部活動の連携状況について「すでに学校部活動と連携できている」が11.8%、「学校部活動と連携していきたい」が13.7%、「学校部活動と連携したいが、現状では厳しい」が42.2%、「学校部活動との連携は考えていない」が28.4%であった(図6)。「その他」には、「学校からの依頼がない」が挙げられた。学校部活動との連携における課題では、「指導者の確保」が33.3%と最も高く、続いて「自治体や学校との連携体制」が26.5%であった。「その他」の具体的な課題には、「教員・保護者との関係構築」、「大会登録等の制度の整備」等が挙げられた(図7)。



3 調査結果Ⅱの報告

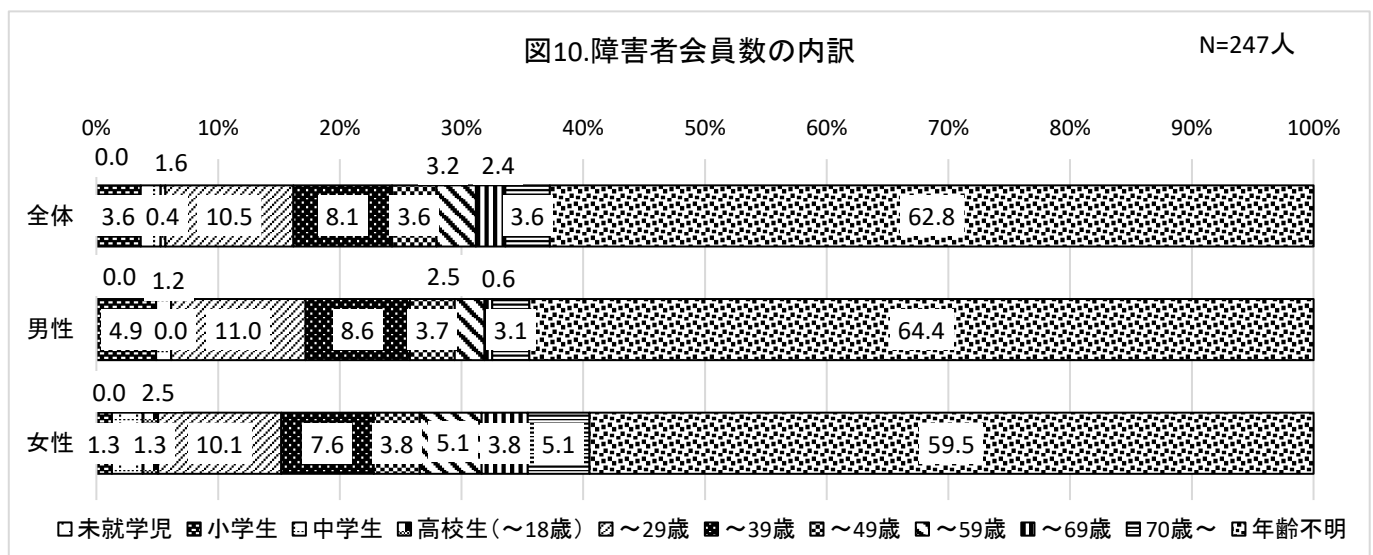
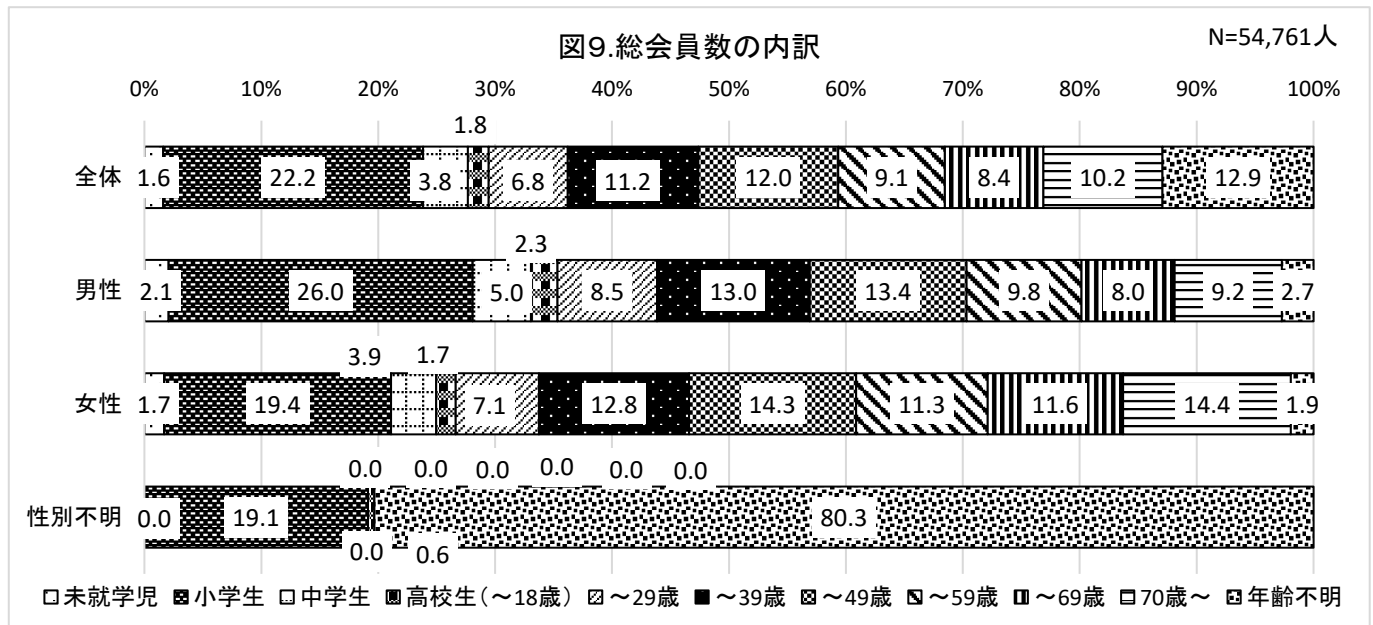
(1) クラブの会員規模



令和2年7月1日時点の会員規模別のクラブの割合は、「1~100人」規模のクラブが40.0%、「101~300人」規模のクラブが31.0%、「301~1,000人」規模のクラブが21.0%、「1,001人以上」が8.0%となっており、会員数は1クラブあたり約149人（中央値）となっていた（図8）。

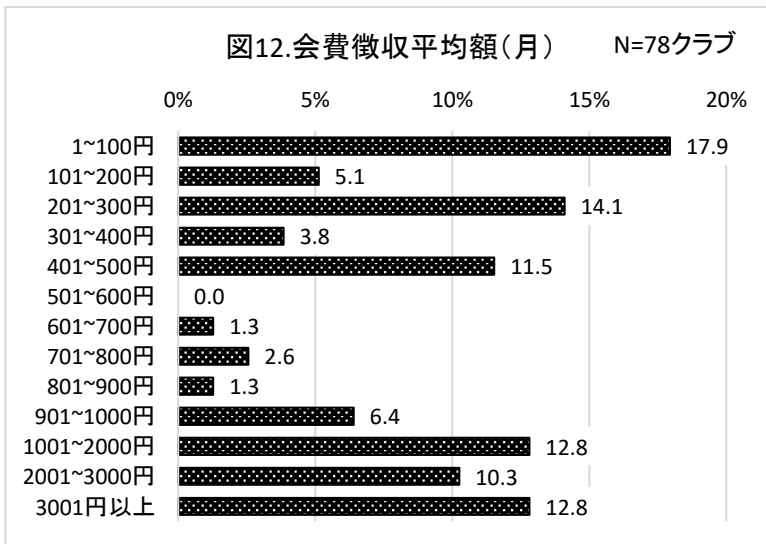
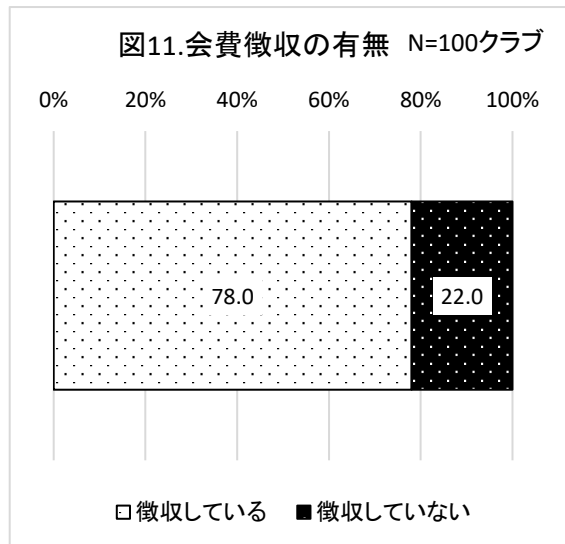
総会員数の内訳は、「小学生」が最も割合が高く全体の22.2%（令和元年度（以下R1）は27.9%）であった。続いて「年齢不明」の会員が全体の12.9%（R1は17.8%）、「40~49歳」の会員が12.0%（R1は9.3%）、「30~39歳」の会員が11.2%（R1は8.6%）等となっていた（図9）。

また、障害者会員数の内訳は、「19~29歳」の会員が全体の10.5%（R1は24.0%）であり、続いて「30~39歳」の会員が8.1%（R1は14.4%）等となっていた（図10）。



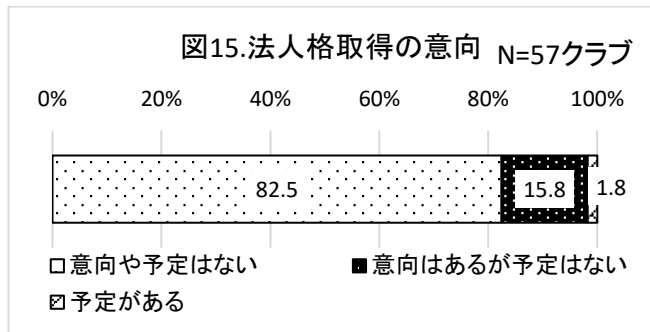
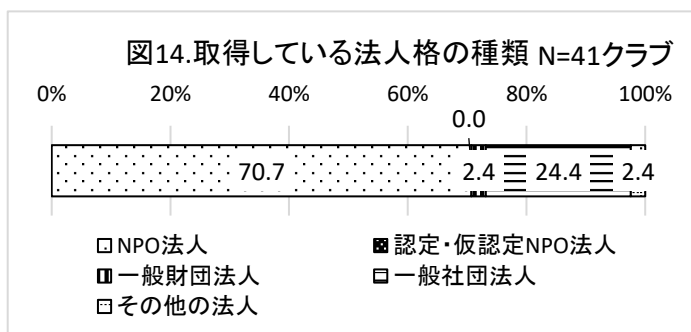
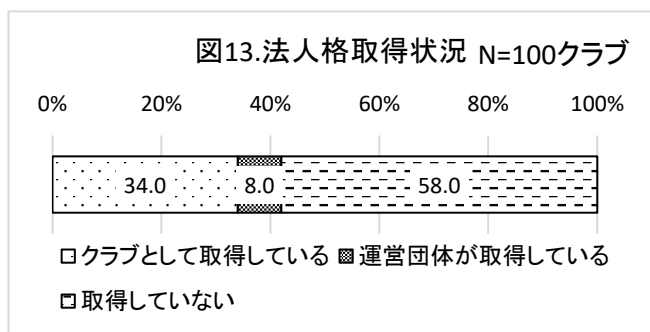
(2) クラブ会費

クラブの会費徴収は、「徴収している」が78.0%・78クラブ（R1は81.3%・61クラブ）となっていた（図11）。「徴収している」クラブにおける1クラブあたりの会費徴収額の中央値は、約500円/月（R1は約850円/月）であった。また、徴収額別にみると、「1,001円～2,000円/月」が17.9%（R1は、15.0%）と最も多く、続いて「2,001円～3,000円/月」が14.1%（R1は15.0%）等となっていた（図12）。



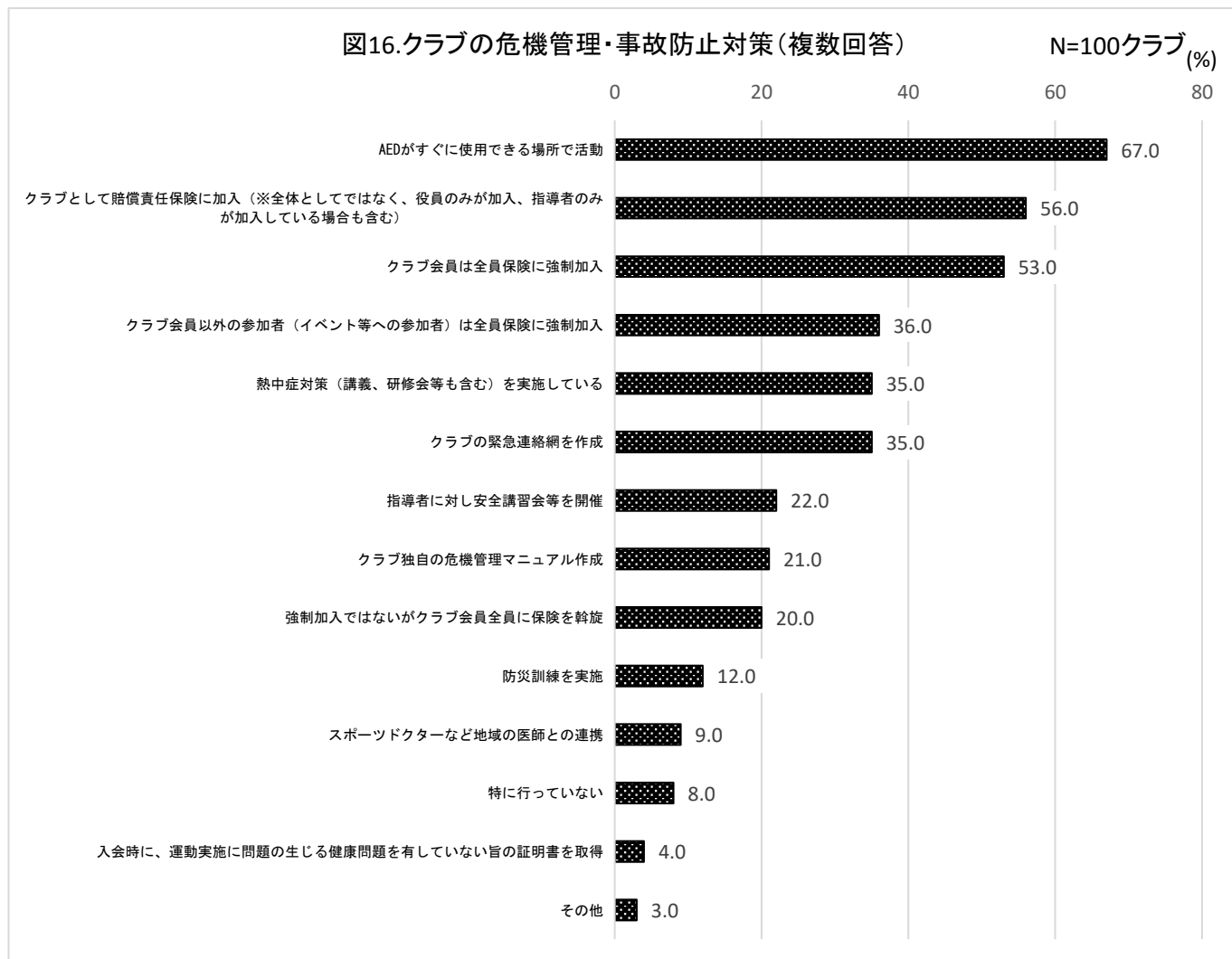
(3) 法人格取得

法人格取得の有無は、「クラブとして取得している」が34.0%（R1は36.0%）となっていた（図13）。取得しているクラブのうち回答のあった41クラブにおける法人格の種類を聞いたところ、「NPO法人」が70.7%（R1は76.7%）、「一般社団法人」が24.4%（R1は20.0%）等となっていた（図14）。法人格取得の意向や予定の有無は、「意向や予定はない」が82.5%（R1は80.0%）と最も多く、続いて「意向はあるが予定はない」が15.8%（R1は20.0%）、「予定がある」が1.8%（R1は0.0%）となっていた（図15）。



(4) クラブの事故対策

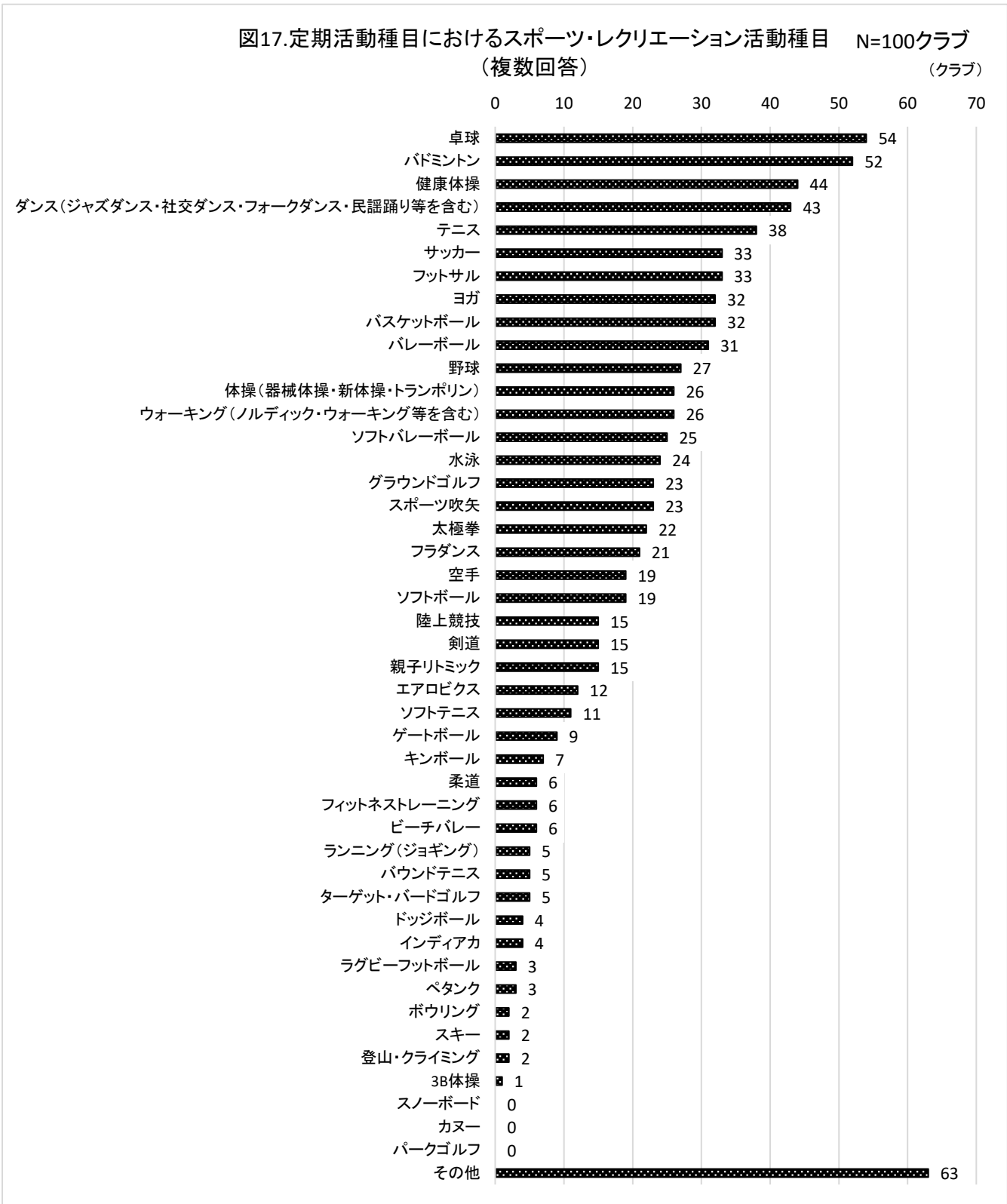
クラブの事故対策は、「AEDがすぐに使用できる場所で活動」が67.0%（R1は64.0%）と最も多く、続いて「クラブとして賠償責任保険に加入」が56.0%（R1は58.7%）となっていた（図16）。「その他」の記述内容としては、「傷害保険」への加入や「コミュニティ活動補償制度の利用」等が挙げられた。



(5) クラブの活動内容

① 定期活動種目におけるスポーツ・レクリエーション活動種目

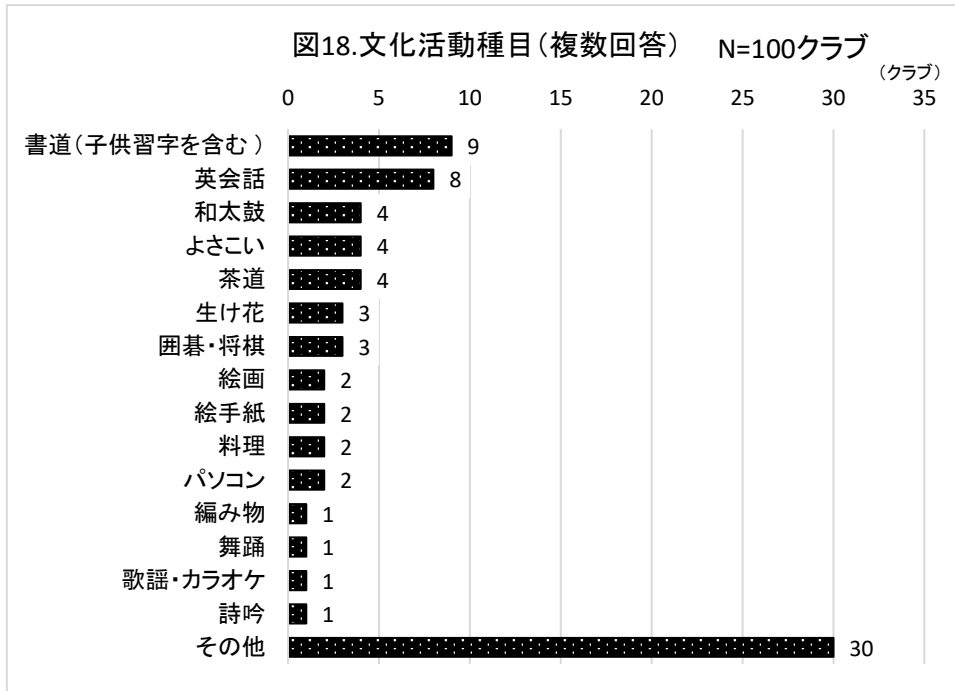
スポーツ・レクリエーション活動種目は、「卓球」が 54 クラブと最も多く、続いて、「バドミントン」が 52 クラブ、「健康体操」が 44 クラブ、「ダンス」が 43 クラブとなっていた (図 17)。「その他のスポーツ種目」では、「チアリーディング」が 8 クラブ、「ビーチバレーボール」が 7 クラブ、「ボッチャ」が 7 クラブ、「パドルテニス」が 4 クラブ、等が挙げられた。



②定期活動種目における文化活動種目

文化活動種目は、「書道（子供習字を含む）」が9クラブと最も多く、続いて「英会話」が8クラブとなっていた（図18）。

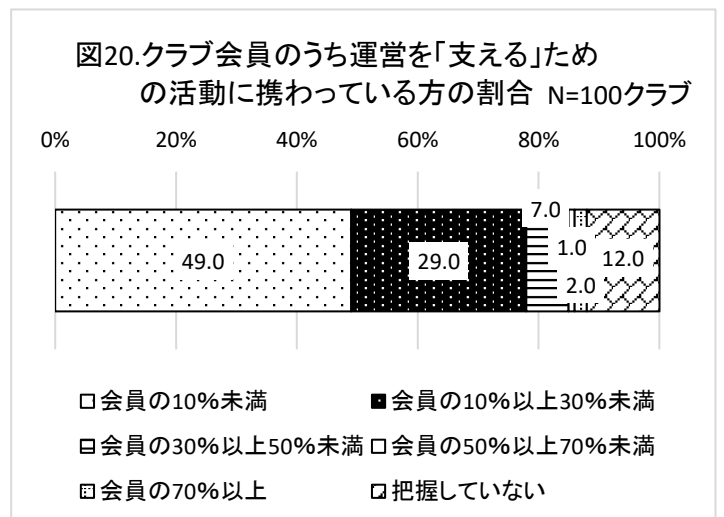
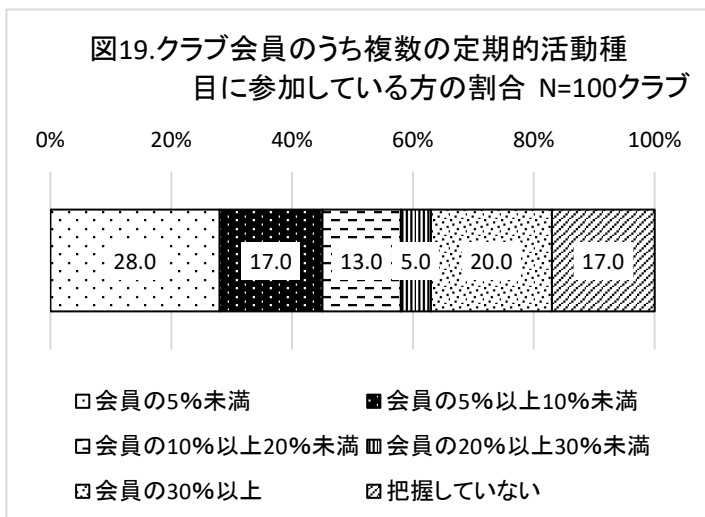
「その他の文化活動種目」では、「コーラス」が6クラブ、「健康麻雀」が4クラブ、「フラワーアレンジメント」が3クラブ、等が挙げられた。その他種目では、38種目程度挙げられ、各クラブの特色に合った自由な種目選択が行われていることが示唆される結果となった。



③複数種目参加と運営支援活動参加の割合

クラブ会員のうち複数の定期的活動種目に参加している方の割合については、「会員 5%未満」が 28.0% (R1は 22.7%) と最も高く、続いて「会員の 30%以上」が 20.0% (R1は 18.7%) であった（図19）。

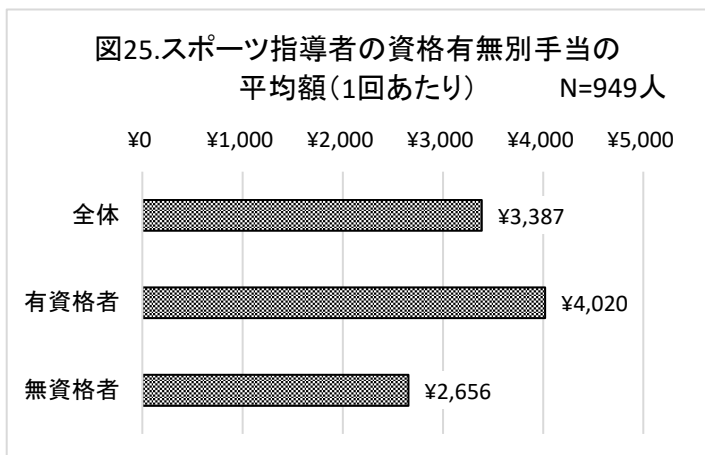
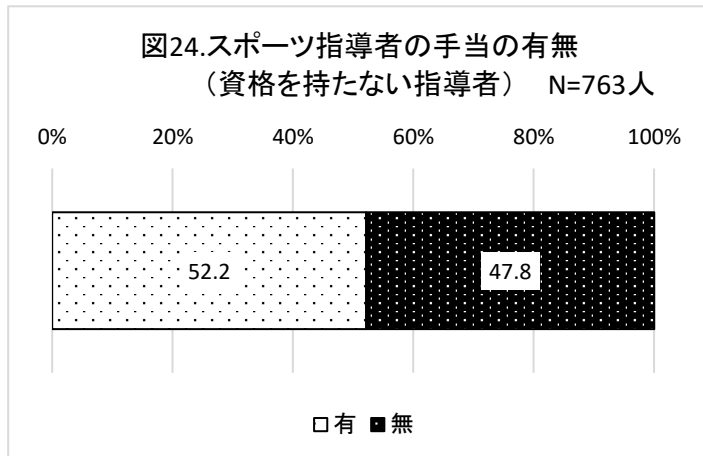
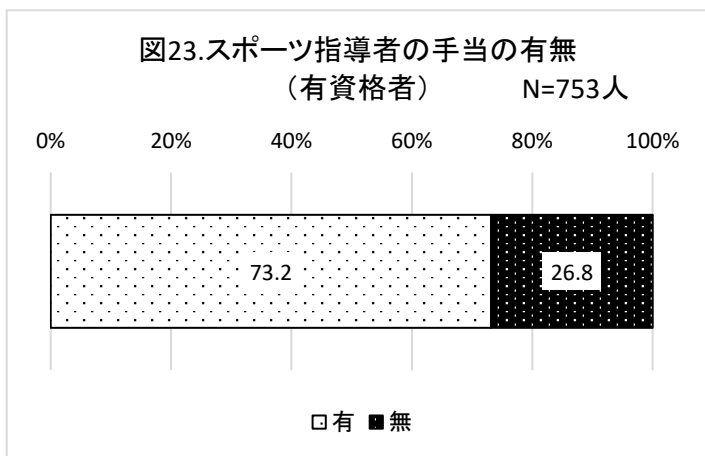
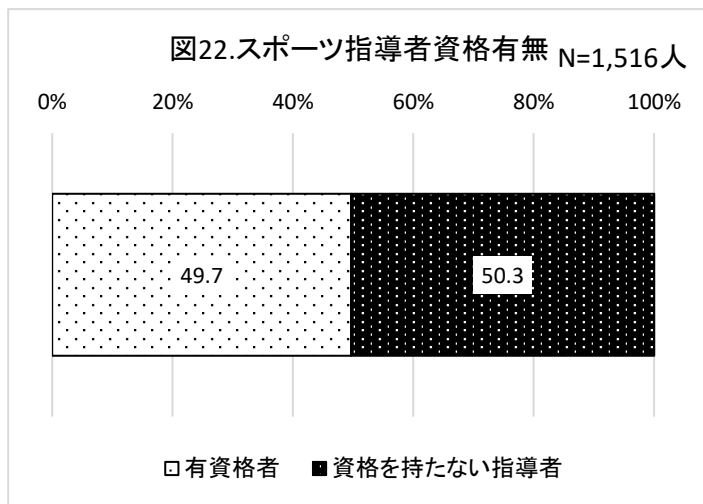
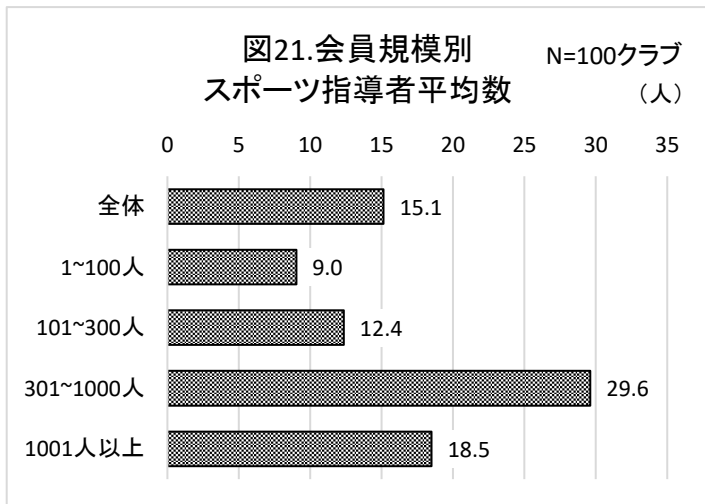
クラブ会員のうちクラブの運営を「支える」ための活動に携わっている方の割合については、「会員の 10%未満」が 49.0% (R1は 61.3%) と最も高く、続いて「10%以上 30%未満」が 29.0% (R1は 24.0%) となっていた（図20）。



(6) クラブ所属のスポーツ指導者

クラブ所属のスポーツ指導者は、1クラブ平均15.1人(R1は平均19.6人)が所属しており(図21)、そのうち「有資格者」は49.7%(R1は52.8%)、「資格を持たない指導者」は50.3%(R1は47.2%)となっていた(図22)。

また、手当が支給されているスポーツ指導者は、「有資格者」では73.2%(R1は72.4%)(図23)、「資格を持たない指導者」では52.2%(R1は65.9%)となっていた(図24)。さらに、1回あたりの手当の平均額は、「有資格者」では4,020円/回(R1は4,378円/回)、「資格を持たない指導者」では2,656円/回(R1は2,783円/回)、全体平均で3,387円/回(R1は3,649円/回)であった(図25)。



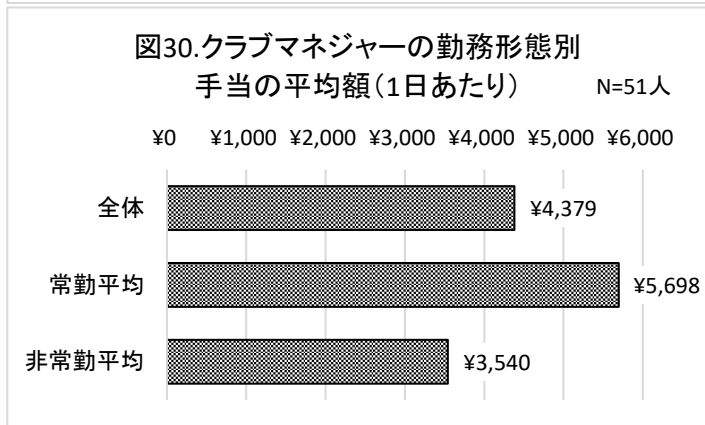
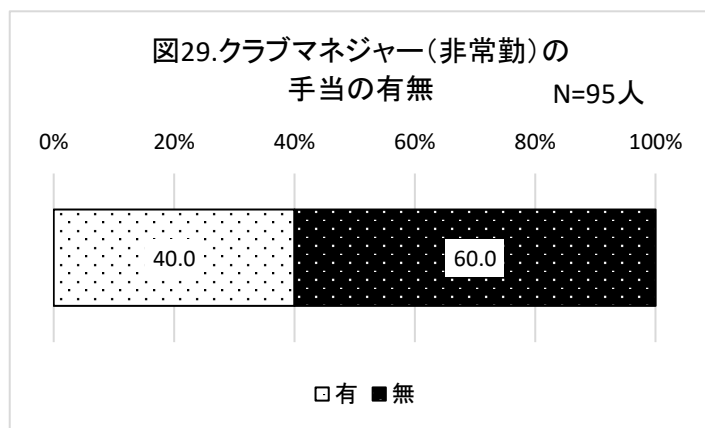
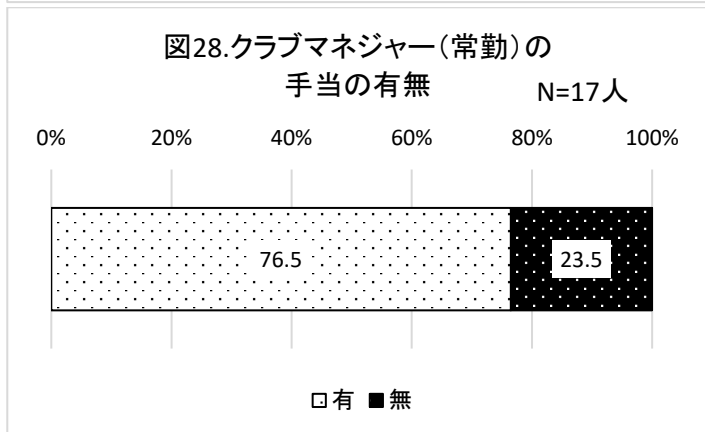
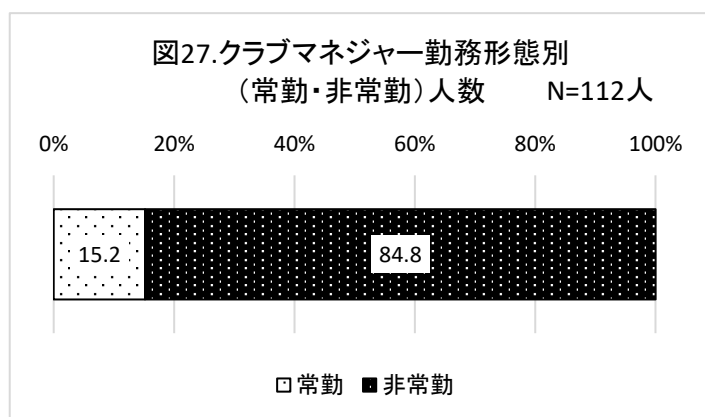
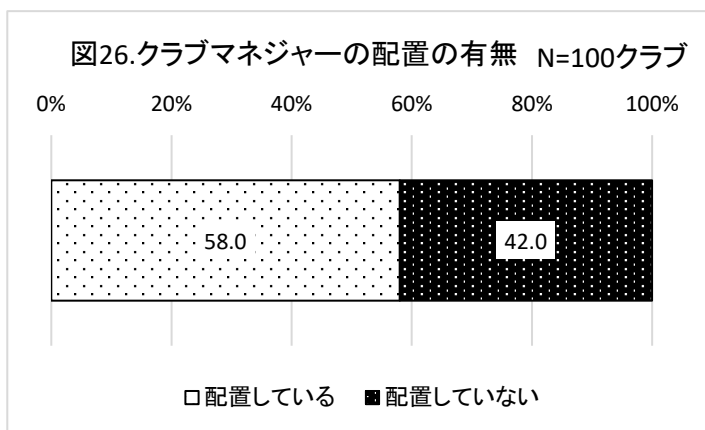
※図22、23、24、25は指導者を対象とするものであり、Nはその当該数を示す。

(7) クラブの事務局体制

① クラブマネジャー

クラブにおけるクラブマネジャーの配置は、「配置している」が 58.0% (R1 は 58.7%)、「配置していない」が 42.0% (R1 は 41.3%) となっていた (図 26)。また、「配置している」と回答したクラブのクラブマネジャーの勤務形態をみると、「常勤」が 15.2% (R1 は 21.6%)、「非常勤」が 84.8% (R1 は 78.4%) となっており (図 27)、手当が支給されているクラブマネジャーは「常勤」では 76.5% (R1 は 84.2%) (図 28)、「非常勤」では 40.0% (R1 は 40.6%) となっていた (図 29)。

さらに、1日あたりの手当の平均額は「常勤」では 5,698 円/日 (R1 は 7,999 円/日)、「非常勤」では 3,540 円/日 (R1 は 4,909 円/日) で、全体平均で 4,379 円/日 (R1 は 6,392 円/日) となっていた (図 30)。

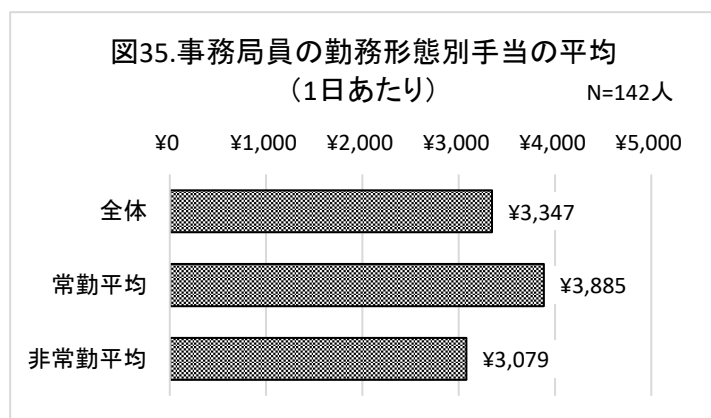
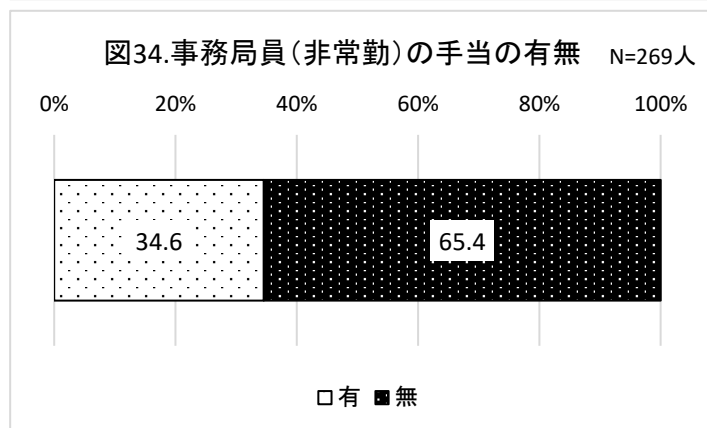
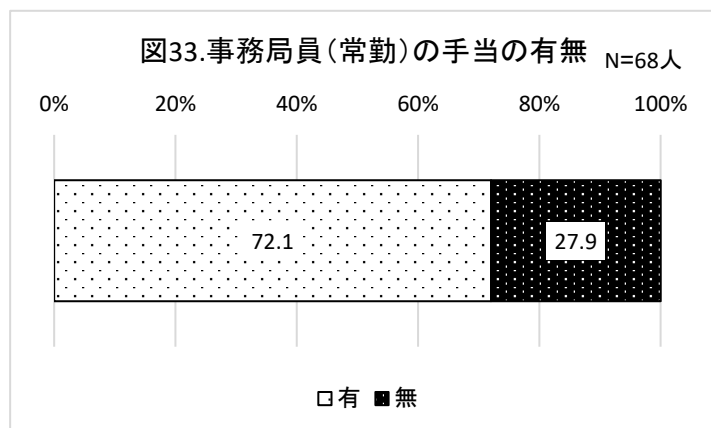
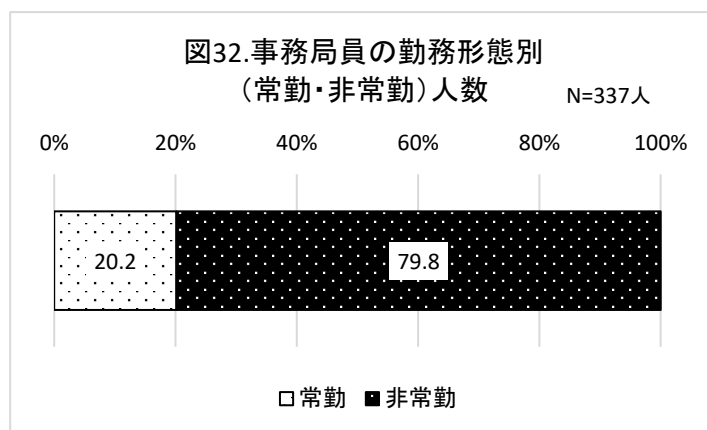
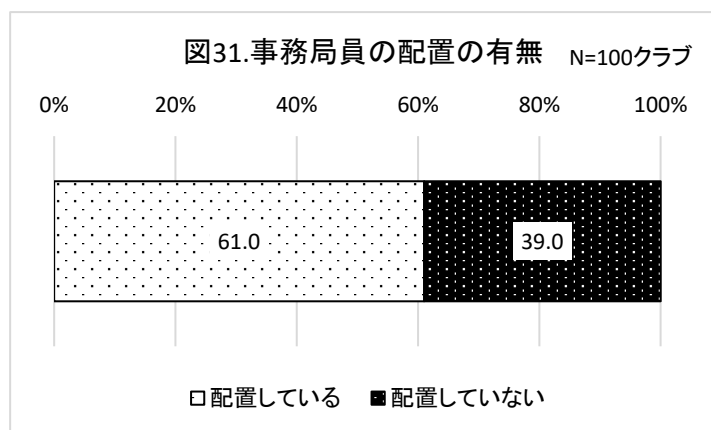


※図 27、28、29、30 はクラブマネジャーを対象とするものであり、Nはその当該数を示す。

② 事務局員

クラブにおける事務局員の配置は、「配置している」が61.0%（R1は56.0%）、「配置していない」が39.0%（R1は44.0%）となっていた（図31）。また、クラブに配置されている事務局員の勤務形態をみると、「常勤」が20.2%（R1は18.0%）、「非常勤」が79.8%（R1は82.0%）となっており（図32）、手当が支給されている事務局員は、「常勤」では72.1%（R1は56.3%）（図33）、「非常勤」では34.6%（R1は30.8%）となっていた（図34）。

さらに、1日あたりの手当の平均額は、「常勤」が3,885円/日（R1は5,458円/日）、「非常勤」が3,079円/日（R1は4,037円/日）で、全体平均では3,347円/日（R1は4,605円/日）となっていた（図35）。

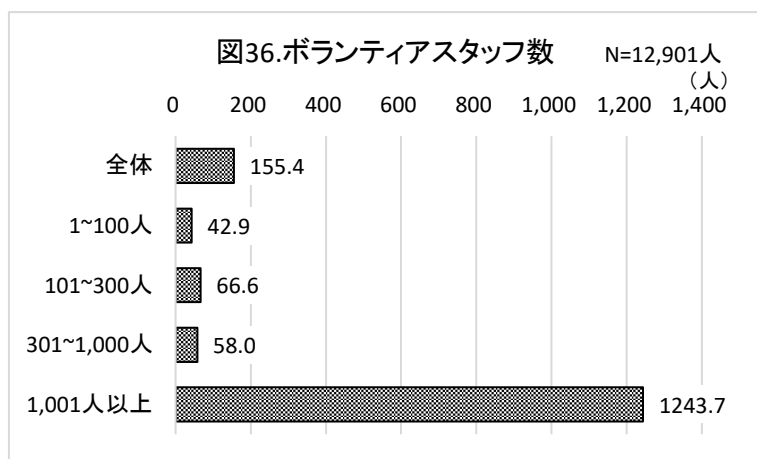


※図32、33、34、35は事務局員を対象とするものであり、Nはその当該数を示す。

③ クラブ運営ボランティアスタッフ

クラブにおけるボランティアスタッフ（単発イベントスタッフ・指導者含む）の延べ人数について1クラブ平均155.4人（R1は90.8人）が活動していた。クラブの規模別にボランティアスタッフ数をみると、1～100人の会員を有するクラブは平均42.9人（R1は69.2人）、101～300人のクラブでは平均66.6人（R1は42.5人）、301～1,000人のクラブでは平均58.0人（R1は120.1人）、1,001人以上では平均1243.7人（R1は100.6人）のボランティアスタッフが活動を支えていることが明らかとなった（図36）。

この結果から、会員規模の拡大に伴ってボランティアスタッフの数が増えているのではなく、各クラブの事業内容やボランティアの募集方法によってその数が増えることが推察される。

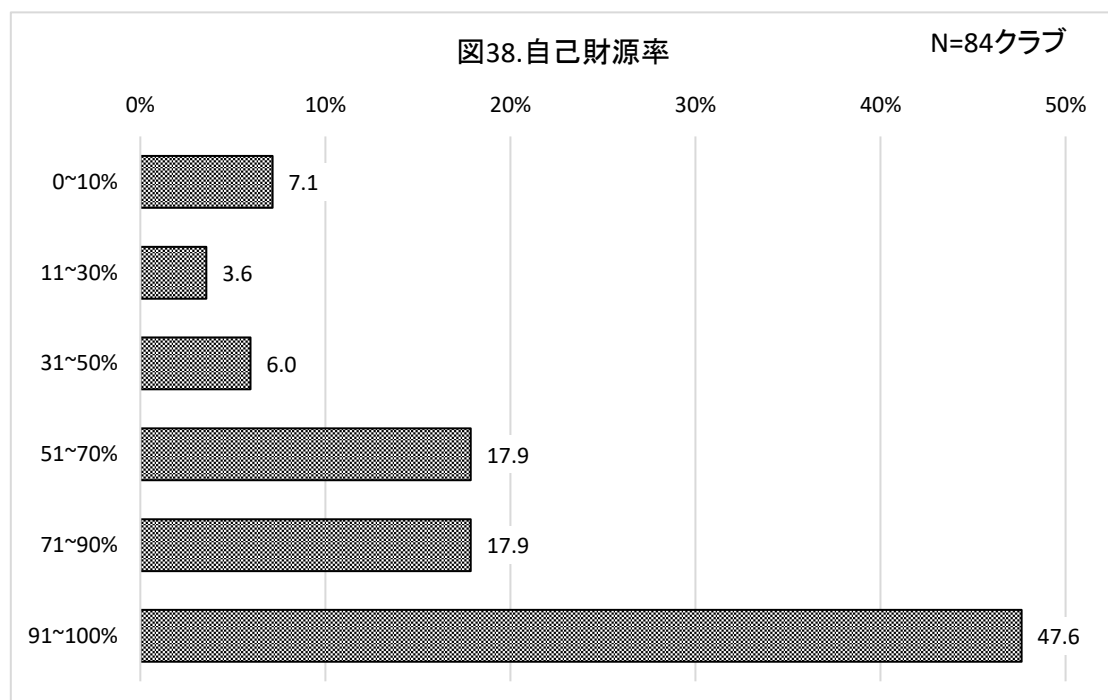
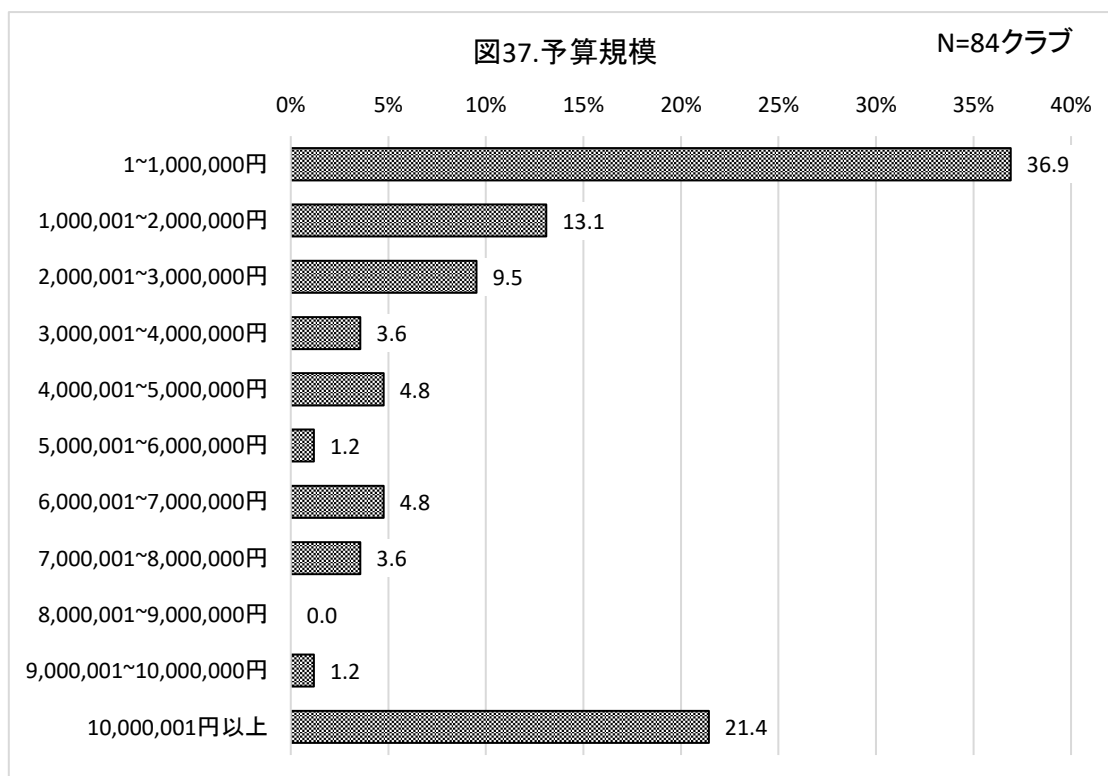


(8) クラブの活動費

クラブの年間予算は、「1~1,000,000円」が36.9%（R1は25.7%）と最も多く、続いて「10,000,001円以上」が21.4%（R1は32.9%）となっていた（図37）。

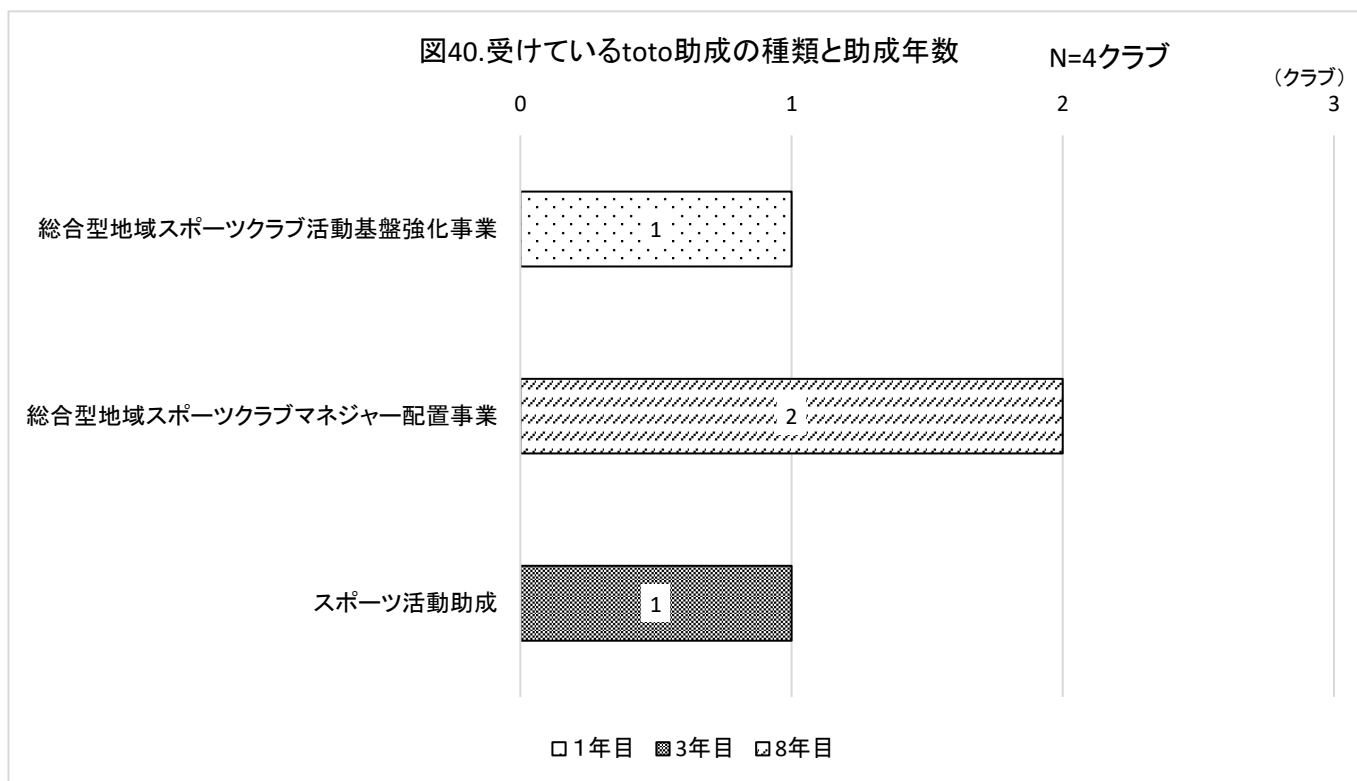
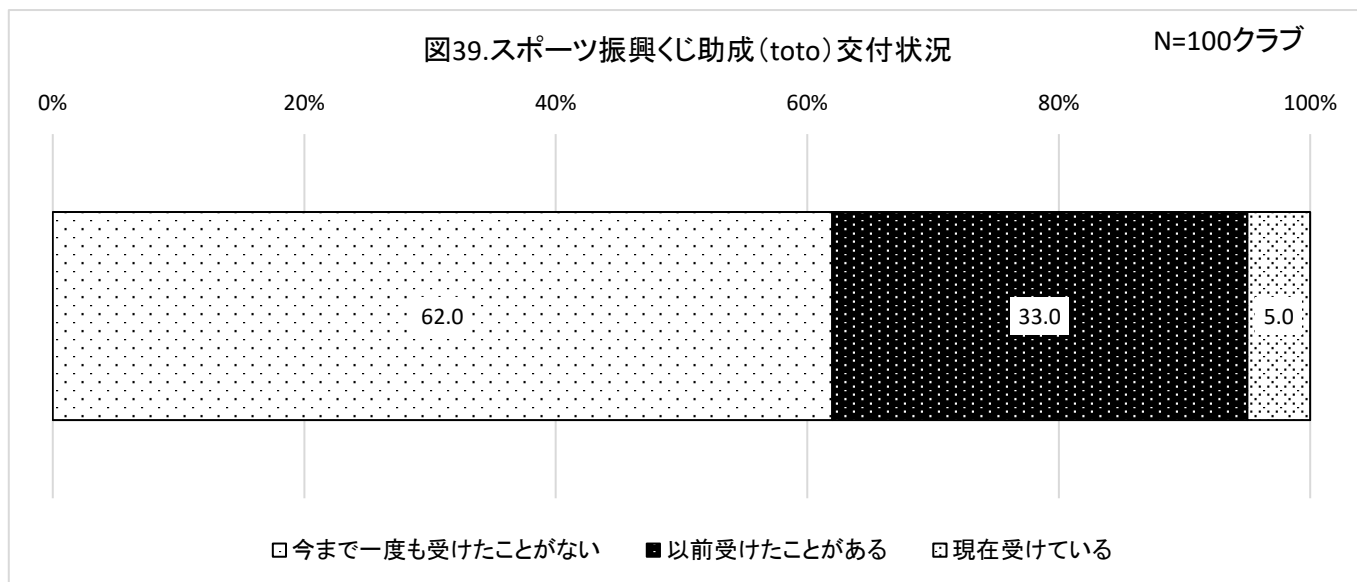
また、自己財源率※をみると、「91~100%」のクラブが47.6%（R1は38.6%）と最も多く、続いて、「71~90%」のクラブ（R1は31.4%）、「51~70%」のクラブ（R1は11.4%）が17.9%となっていた。全体の83.4%（R1は81.4%）が「51%以上」の自己財源率となっていた（図38）。

※自己財源率とは、自己財源を「会費・事業費・委託費」とし、これらが全体収入に占める割合を指す。



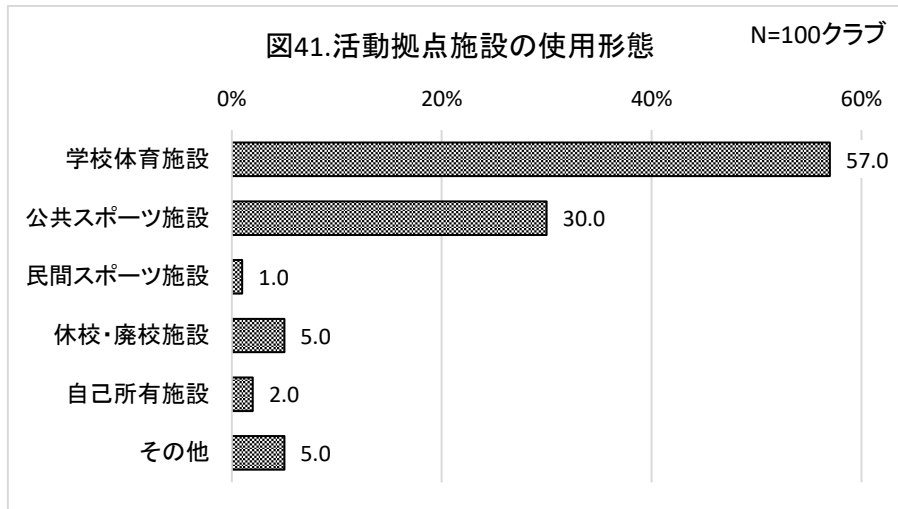
(9) スポーツ振興くじ助成

スポーツ振興くじ助成 (toto 助成) の交付を受けているかについては、「今まで一度も受けたことがない」が 62.0% (R1 は 64.0%) と最も多く、続いて「以前受けたことがある」が 33.0% (R1 は 28.0%)、「現在受けている」が 5.0% (R1 は 8.0%) となっていた (図 39)。



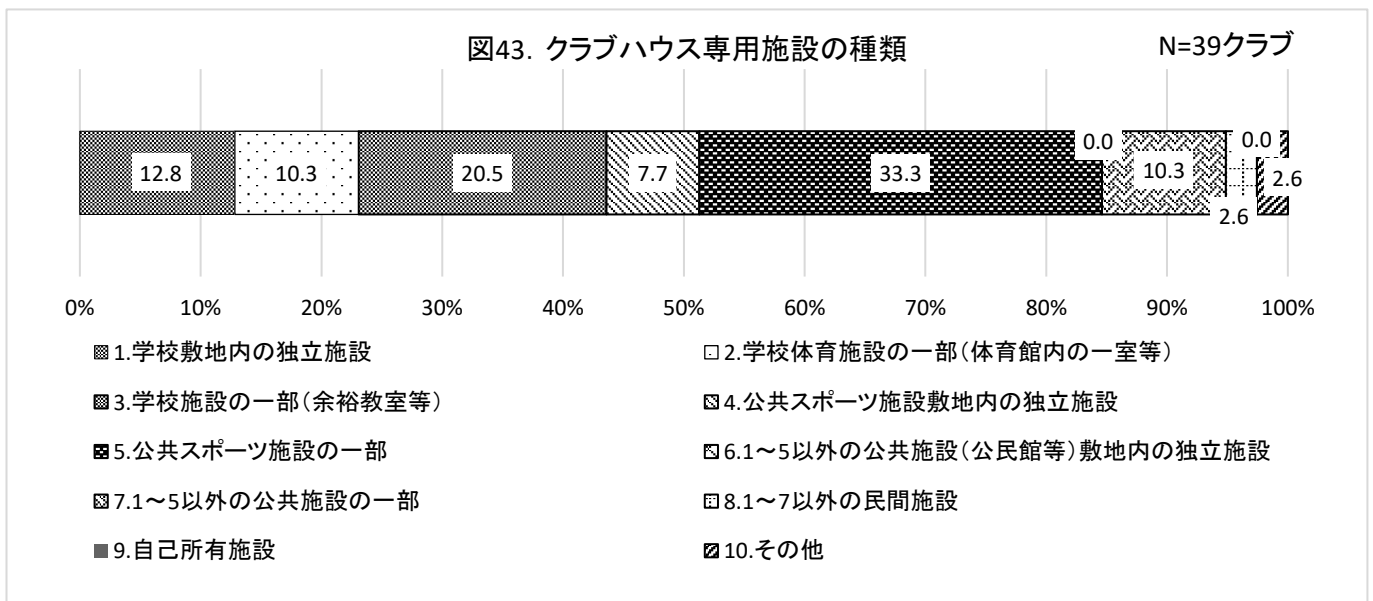
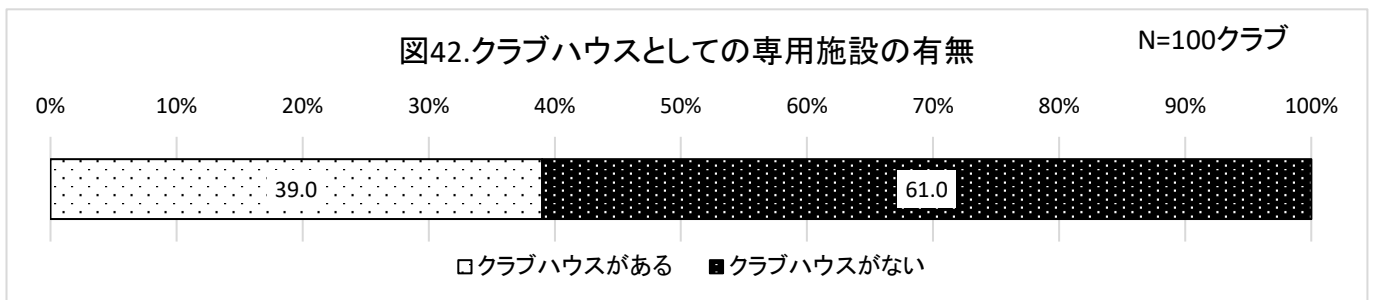
(10) クラブの活動拠点施設

主たる活動拠点施設の種類は、「学校体育施設」が 57.0% (R1 は 50.7%)、続いて「公共スポーツ施設」が 30.0% (R1 は 38.7%)、「休校・廃校施設」が 5.0% (R1 は 5.3%) 等となっていた (図 41)。



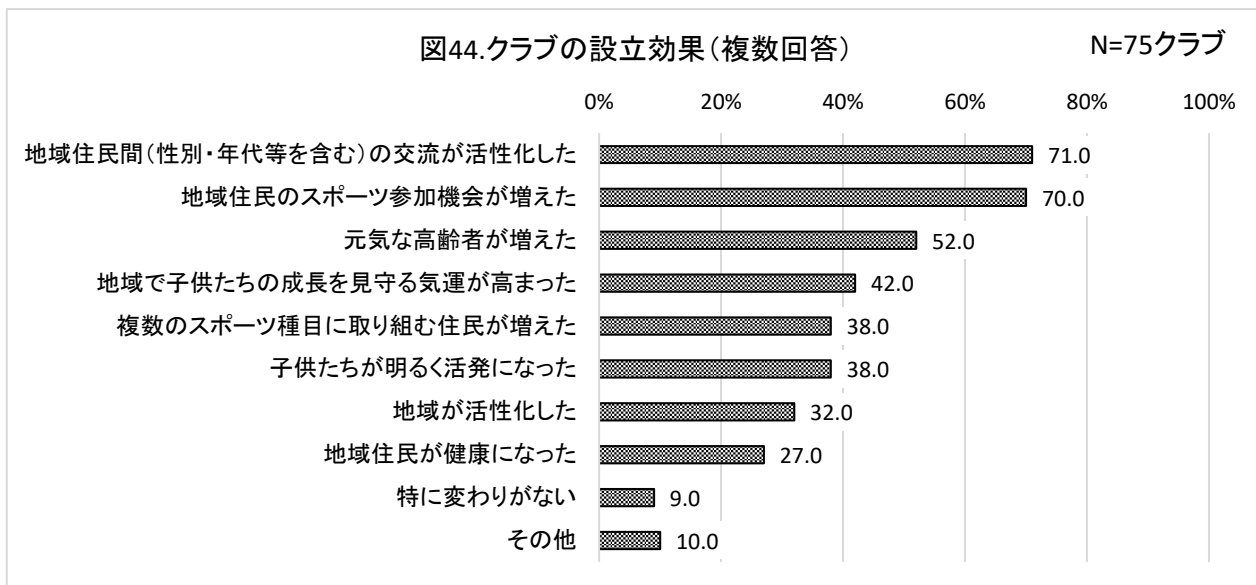
(11) クラブハウス

クラブハウスについては、「クラブハウスがある」が 39.0% (R1 は 38.7%)、「クラブハウスがない」が 61.0% (R1 は 61.3%) となっていた (図 42)。また、クラブハウスの種類は、「公共スポーツ施設の一部」が 33.3% (R1 は 37.9%) で最も多く、続いて「学校体育施設の一部 (余裕教室等)」が 20.5% (R1 は 13.8%) 等となっていた (図 43)。



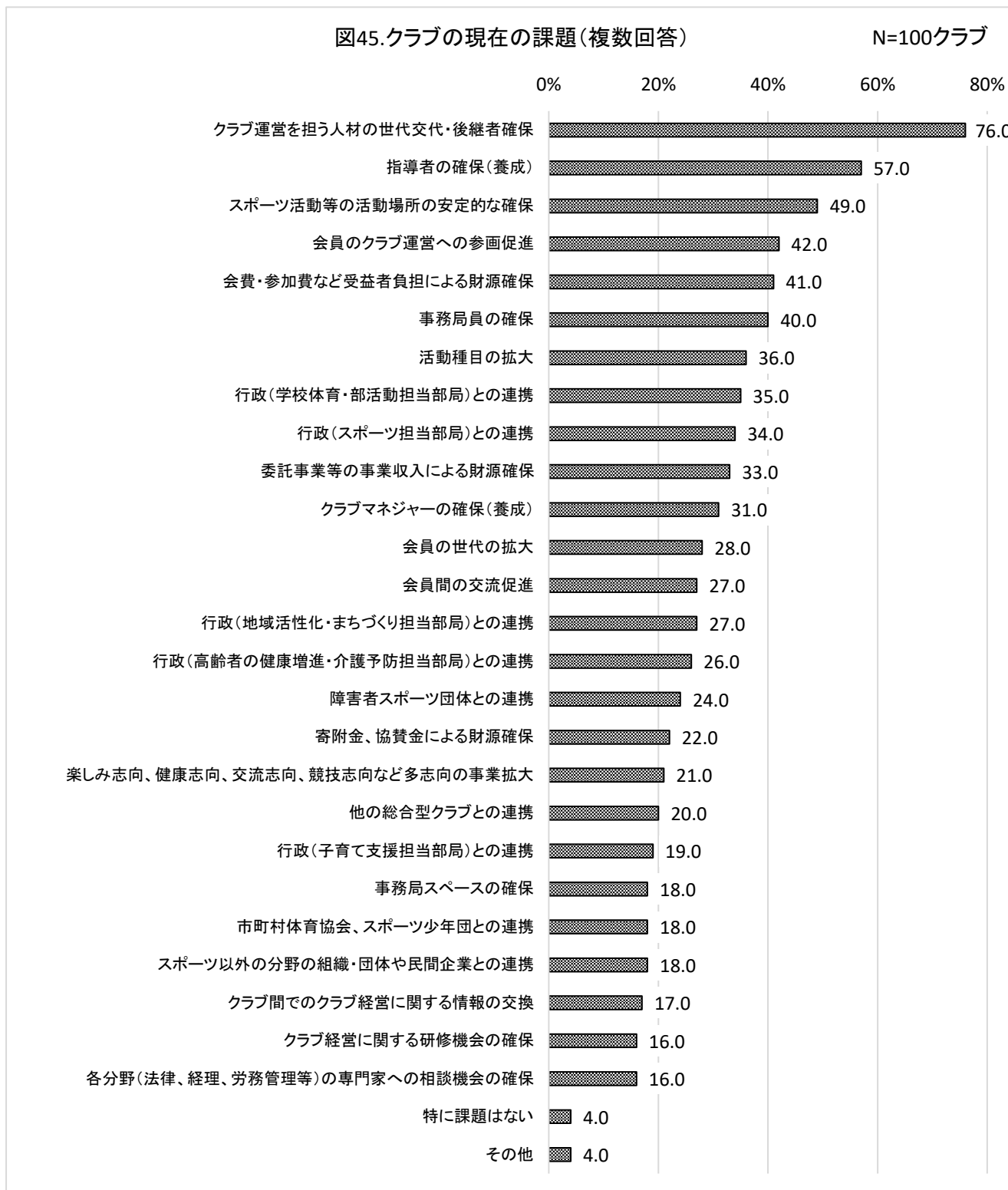
(12) クラブ設立の効果について

クラブ設立による効果は、「地域住民間の交流が活性化した」が71.0% (R1は73.3%)と最も多く、続いて、「地域住民のスポーツ参加機会が増えた」が70.0%(R1は76.0%)、「元気な高齢者が増えた」が52.0%(R1は56.0%)となっていた(図44)。「その他」の具体的な内容としては、「高齢者の会員が増加傾向」、「グラウンド利用の回数が増加」、「交流の機会が増えることによるネットワークの拡がり」等が挙げられた。一方で、「行政がクラブを作って満足していて無関心」というような負の側面の効果も挙げられた。



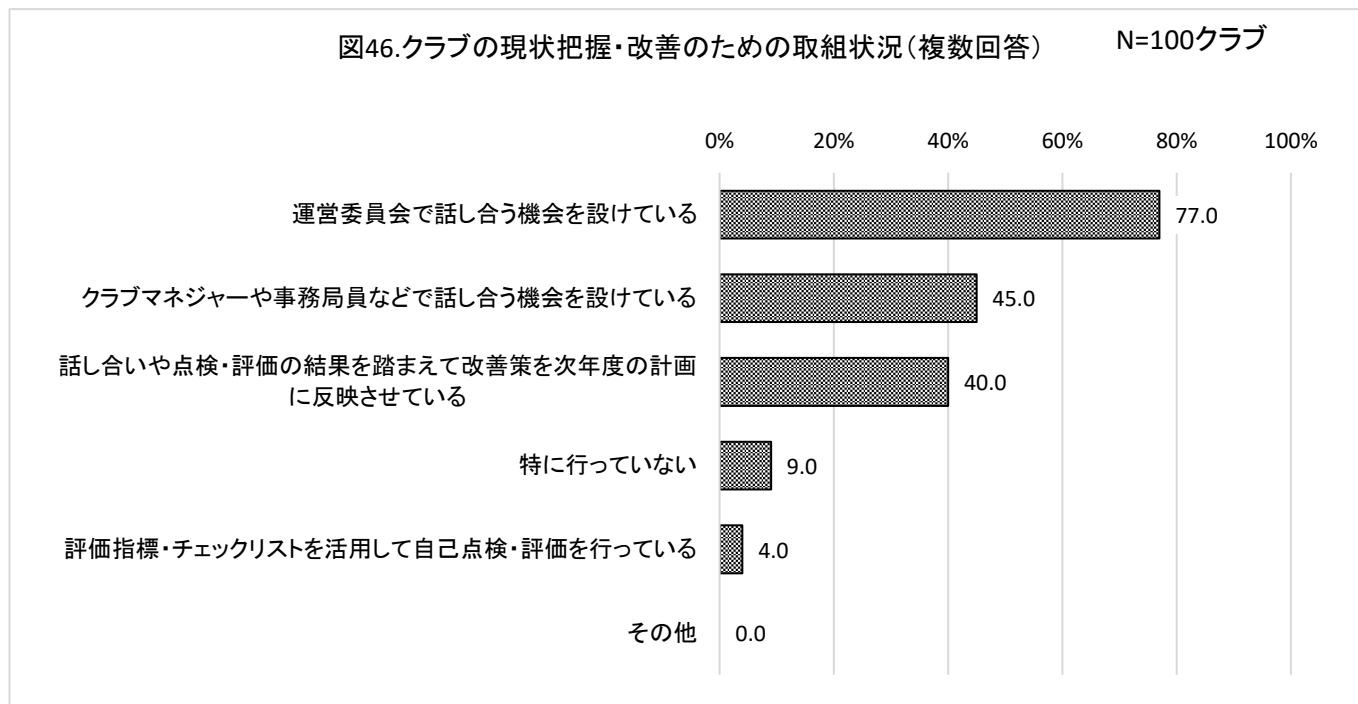
(13) クラブの現在の課題

クラブの現在の課題は、「クラブ運営を担う人材の世代交代・後継者確保」が76.0%（R1は85.3%）と最も多く、続いて「指導者の確保（養成）」が57.0%（R1は56.0%）、「スポーツ活動等の活動場所の安定的な確保」が49.0%（R1は65.3%）となっていた。また、「特に課題はない」クラブは4.0%（R1は1.3%）であった（図45）。「その他」の具体的な内容としては、「コロナ対策」、「会員数の減少」、「情報の活用の仕方を学ぶ」、「理念、組織の見直し」等が挙げられた。



(14) 現状把握・改善のための取組状況

クラブの現状の把握、改善のための取組として最も行われているのは、「運営委員会で話し合う機会を設けている」が77.0%（R1は78.7%）であり、続いて「クラブマネージャーや事務局員などで話し合う機会を設けている」が45.0%（R1は48.0%）、「話し合いや点検・評価の結果を踏まえて改善策を次年度の計画に反映させている」が40.0%（R1は54.7%）であった。また、取組を「特に行っていない」クラブは9.0%（R1は8.0%）で、「評価指標・チェックリストを活用して自己点検・評価を行っている」が4.0%（R1は5.3%）であった（図46）。

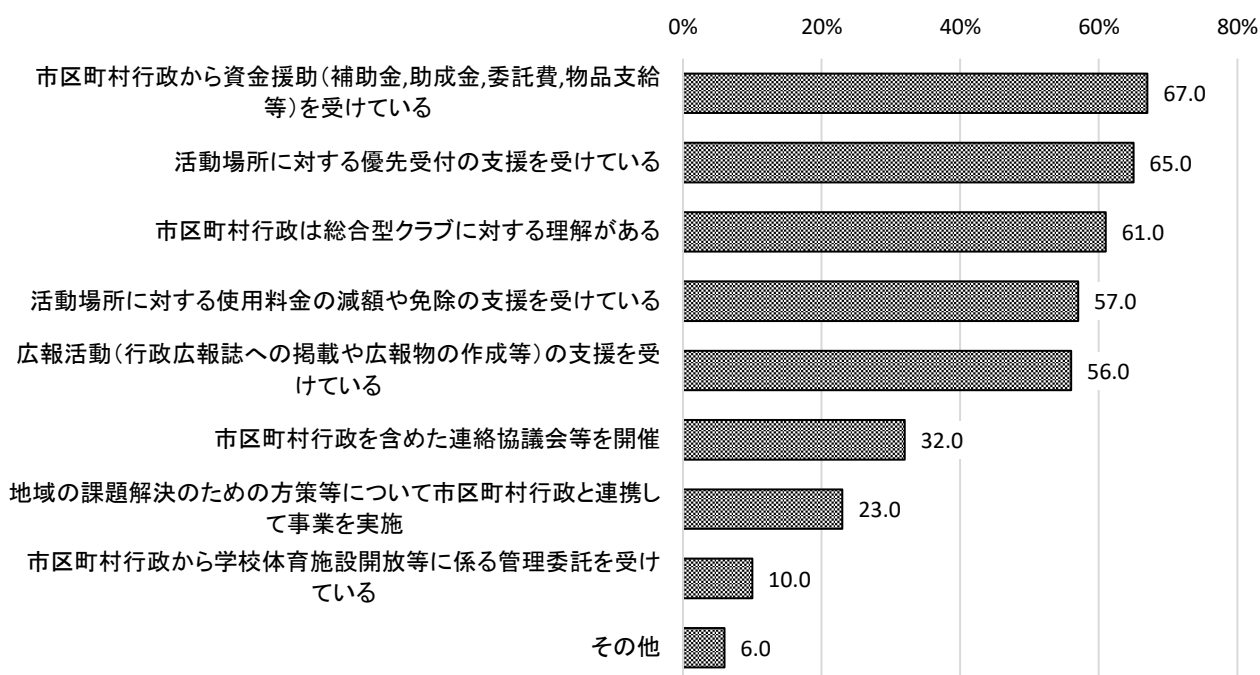


(15) 行政からの支援・行政との連携状況について

行政からの支援・行政との連携状況について、全体の 67.0%と最も多くのクラブに選択された回答は、「市区町村行政から資金援助（補助金、助成金、委託費、物品支給等）を受けている」（R1は70.7%）であった。続いて、「活動場所に対する優先受付の支援を受けている」が65.0%（R1は69.3%）、「市区町村行政は総合型クラブに対する理解がある」が61.0%（R1は62.7%）、「活動場所に対する使用料金の減額や免除の支援を受けている」が57.0%（R1は65.3%）となっていた（図47）。「その他」の具体的な内容としては、「指定管理者制度による管理運営」、「クラブ連絡会」が挙げられた。一方で、「支援や連携はこれまでにない」等も挙げられた。

図47.行政からの支援・行政との連携状況（複数回答）

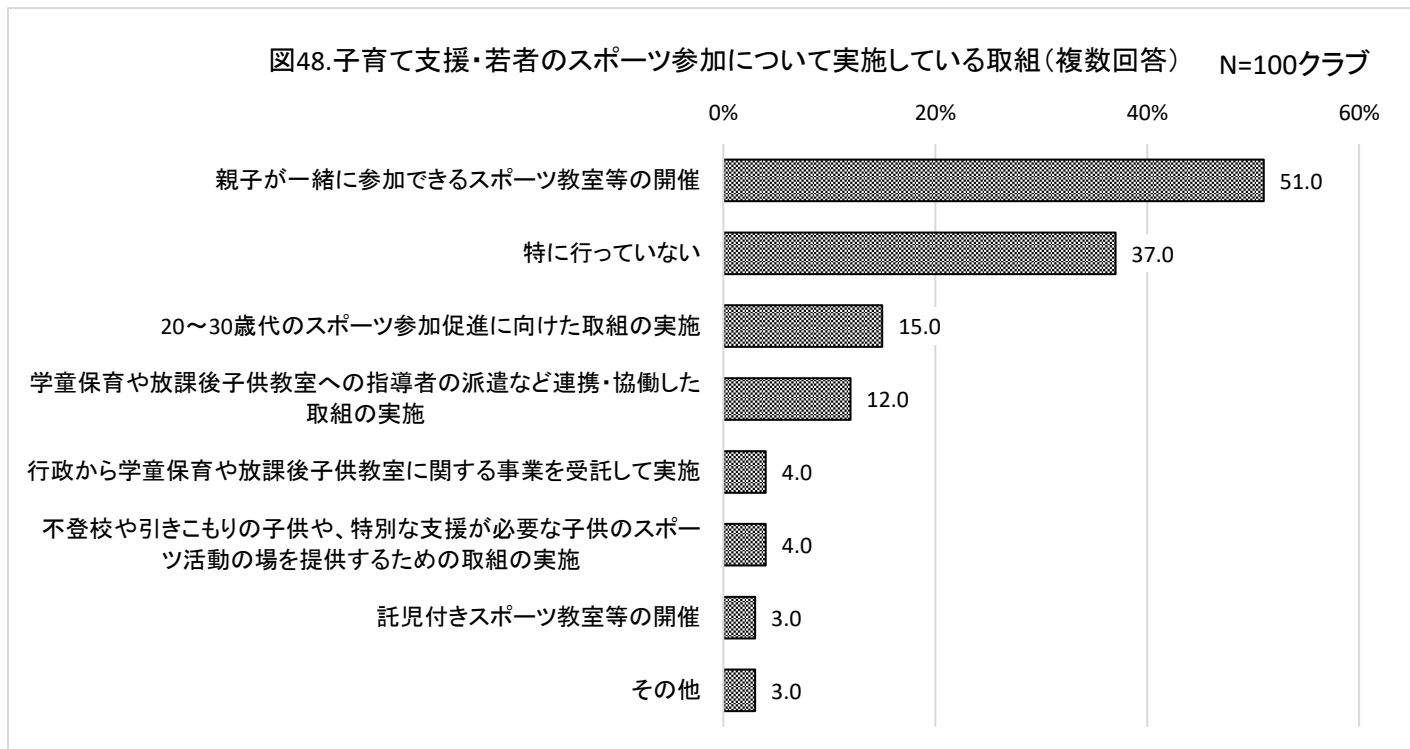
N=100クラブ



(16) クラブの特色ある取組について

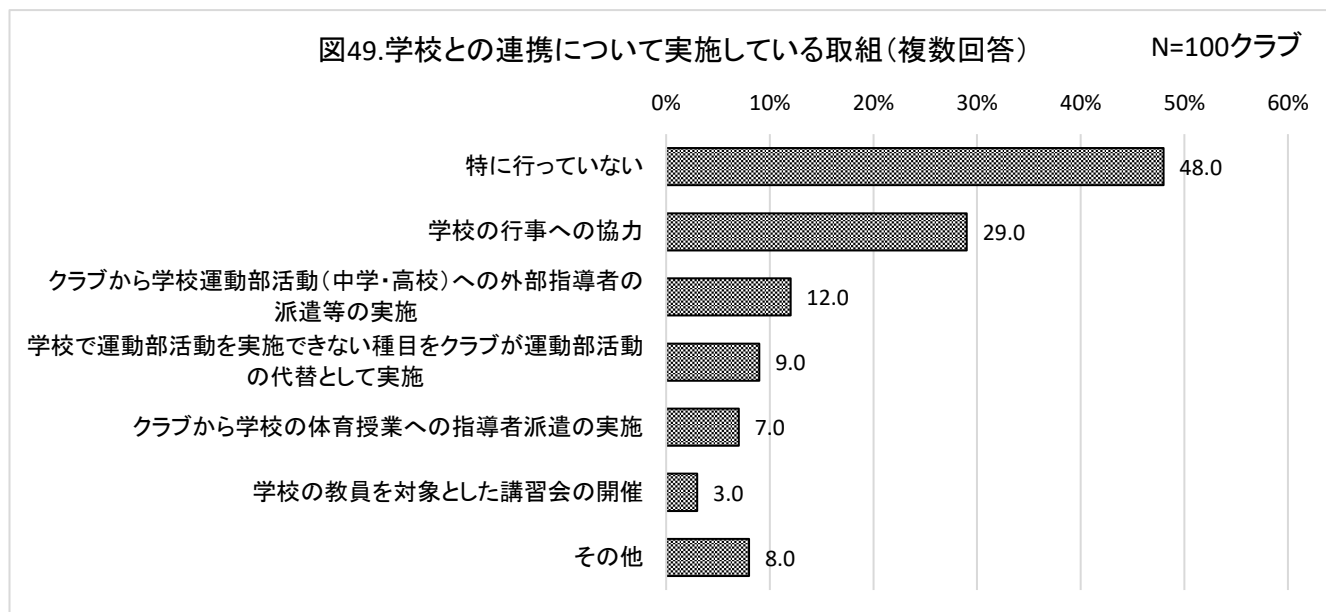
① 子育て支援・若者のスポーツ参加

子育て支援・若者のスポーツ参加に関する取組について、「親子が一緒に参加できるスポーツ教室等の開催」が51.0%（R1は56.0%）と最も多かった。続いて、「特に行っていない」が37.0%（R1は32.0%）、「20～30歳代のスポーツ参加促進に向けた取組の実施」が15.0%（R1は26.7%）であった（図48）。「その他」の具体的な内容としては、「運動会・スポーツ大会の実施」、「障害のある方へのレクリエーション・スポーツの機会の提供」、「保育園等でサッカー教室開催」等が挙げられた。



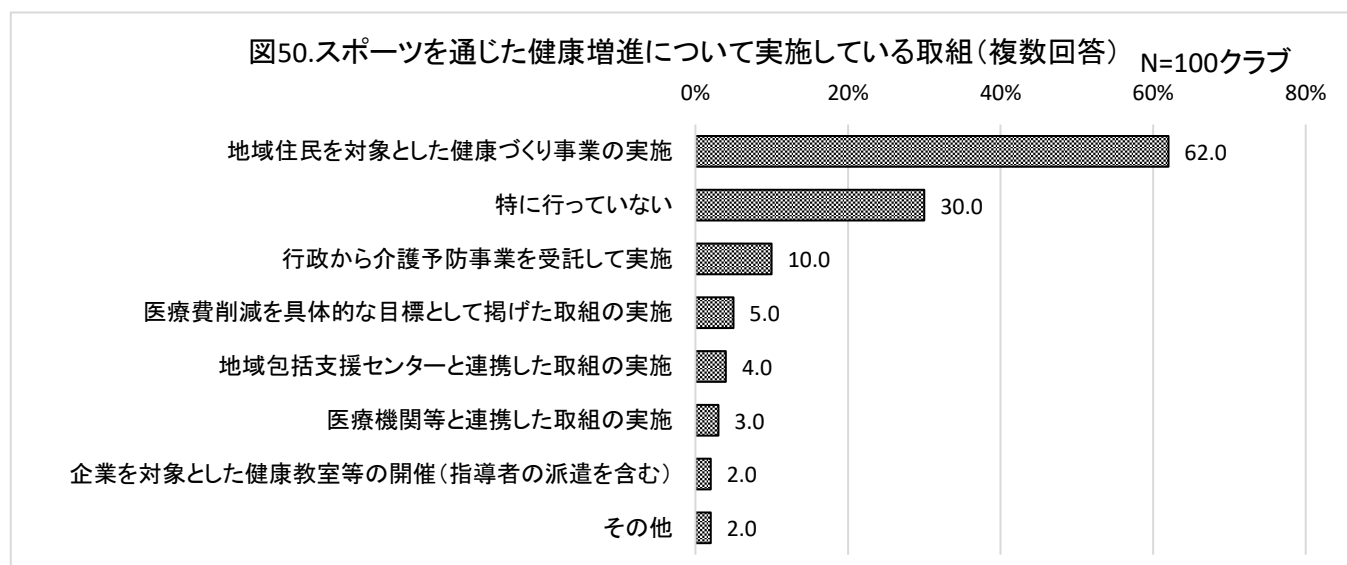
② 学校との連携

学校との連携に関する取組について、「特に行っていない」が48.0%（R1は36.0%）と最も多く、続いて「学校の行事への協力」が29.0%（R1は32.0%）、「クラブから学校運動部活動（中学・高校）への外部指導者の派遣等の実施」が12.0%（R1は18.7%）であった（図49）。「その他」の具体的な内容としては、「クラブ事業への参加呼掛け」、「運動部活動の施設優先利用枠を設定」、「学校会場で指導教室の開催」、「公立中学の部活時間短縮に伴う練習不足の受け皿」、「校庭芝生管理」、「子どもの放課後活動」、「小学校への出前事業（ボッチャ）」等が挙げられた。一方で、「以前は部活指導があったが、現在は無い」等も挙げられた。



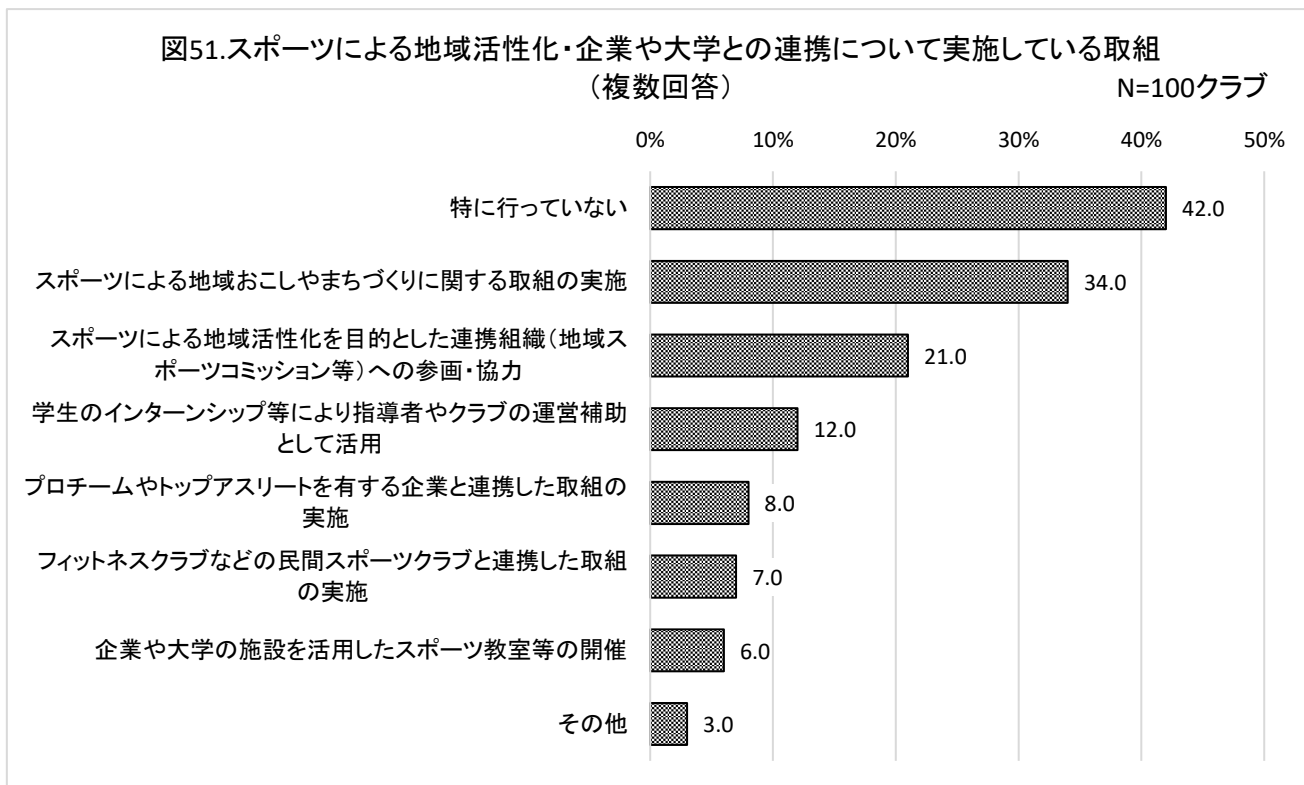
③ スポーツを通じた健康増進

スポーツを通じた健康増進に関する取組について、「地域住民を対象とした健康づくり事業の実施」が62.0%（R1は64.0%）と最も多く、続いて「特に行っていない」が30.0%（R1は26.7%）、「行政から介護予防事業を受託して実施」が10.0%（R1は8.0%）となっていた（図50）。「その他」の具体的な内容としては、「スポーツ、文化活動すること自体が健康促進に繋がる」が挙げられた。一方で、「コロナウイルス対策として事業中止」も挙げられた。



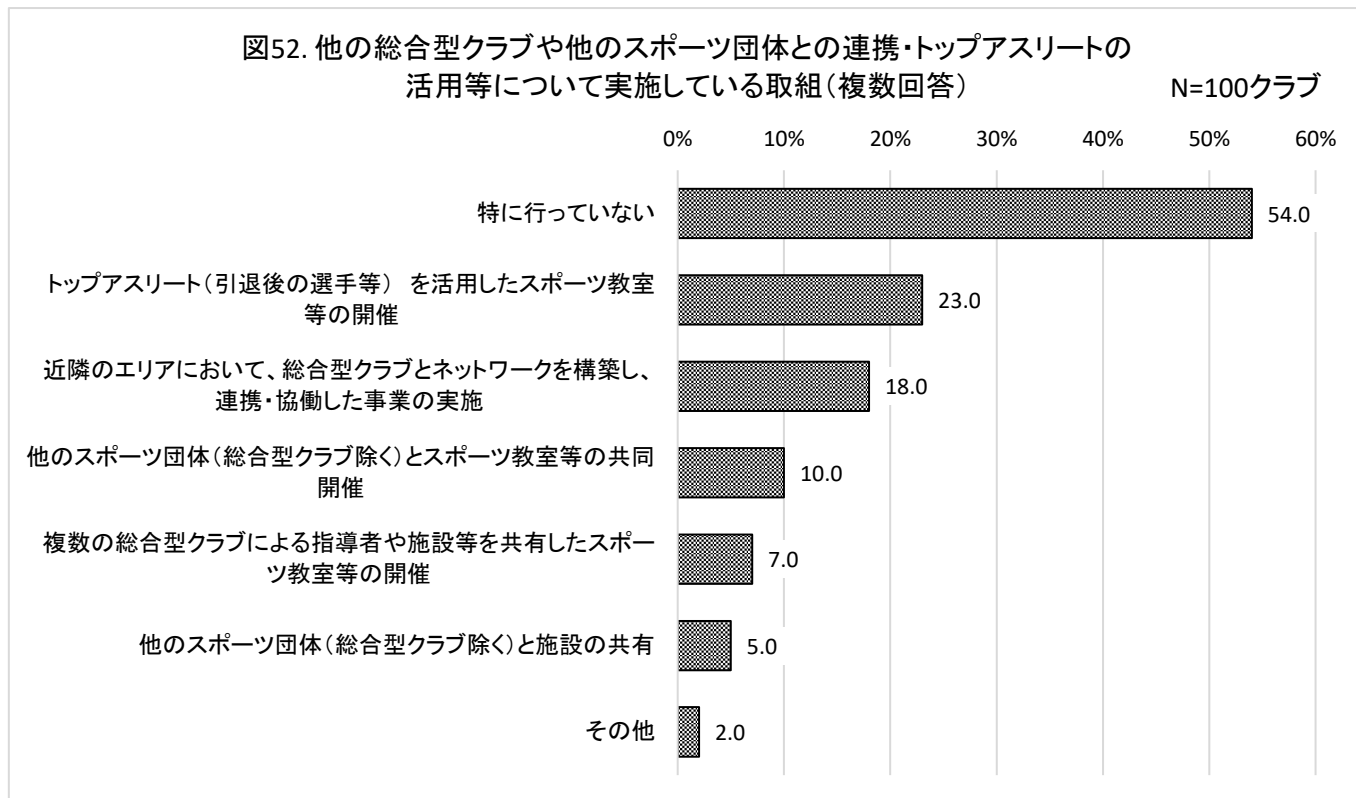
④ スポーツによる地域活性化・企業や大学との連携

スポーツによる地域活性化・企業や大学との連携に関する取組について、「特に行っていない」が42.0%（R1は36.5%）と最も多く、続いて「スポーツによる地域おこしやまちづくりに関する取組の実施」が34.0%（R1は32.4%）、「スポーツによる地域活性化を目的とした連携組織（地域スポーツコミッション等）への参画・協力」が21.0%（R1は27.0%）となっていた（図51）。その他の具体的な内容は、「自治体共催のスポーツイベントの実施」、「体育の日イベントへの協力」が挙げられた。一方で、「町のイベント関係の中止に伴い協力できない」も挙げられた。



⑤ 他の総合型クラブや他のスポーツ団体との連携・トップアスリートの活用等

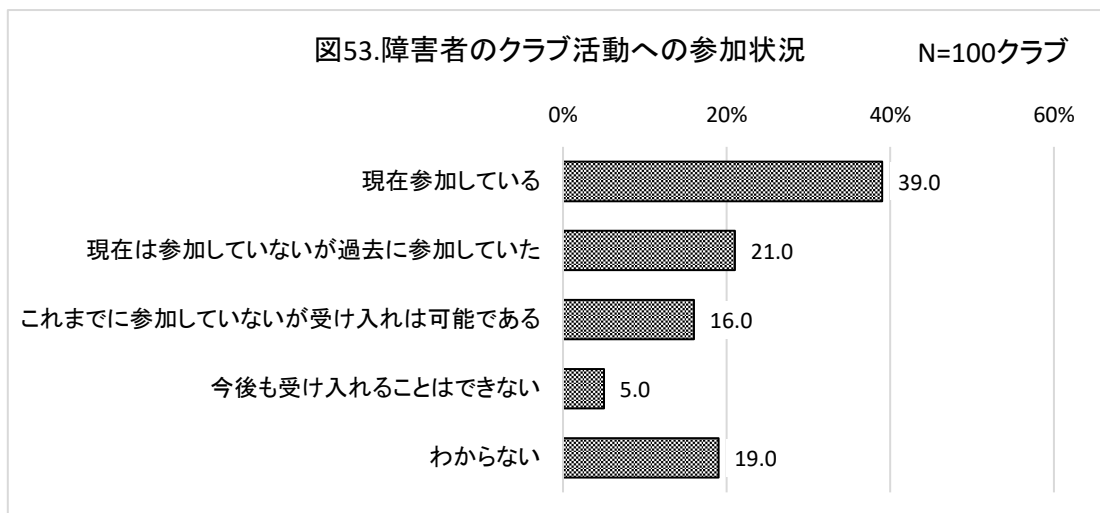
他の総合型クラブや他のスポーツ団体との連携・トップアスリートの活用等に関する取組について、「特に行っていない」が54.0%（R1は48.6%）と最も多く、続いて「トップアスリート（引退後の選手等）を活用したスポーツ教室等の開催」が23.0%（R1は27.0%）、「近隣のエリアにおいて、総合型クラブとネットワークを構築し、連携・協働した事業の実施」が18.0%（R1は27.0%）となっていた（図52）。その他の具体的な内容は、「クラブ事業へゲスト参加を依頼」等が挙げられた。



(17) 障害者へのスポーツ機会の提供について

① クラブの活動に対する障害者の参加について（過去も含む）

クラブの活動への障害者の参加について、「現在参加している」が最も割合が高く 39.0% (R1は48.0%) で、続いて「これまでに参加していないが受け入れは可能である」が 21.0% (R1は18.7%) となっていた。一方で「今後も受け入れることはできない」が 5.0% (R1は5.3%)、「わからない」が 19.0% (R1は14.7%) であった (図 53)。



② 障害者のクラブへの参加状況について

(※R1年度で用いた項目が一部変更されているため、本年度データのみ記載。)

障害者のクラブへの参加状況については「プログラム・イベント等に障害者のための特別な配慮をしている (していた)」が 41.7%と最も多く、続いて「障害者のみを対象とするプログラム・イベント等を用意している (していた)」が 33.3%、「プログラム・イベント等に障害者のための特段の配慮はない」が 18.3% 等となっていた (図 54)。その他の具体的な内容は、「健常者と一緒に参加できるプログラムの実施」、「障がい者スポーツ資格を取得推進」、「運動教室」等が挙げられた。

